

	改	正	後		改	正	前
(法人課税関係の申請、届	出等の様式の制定に	ついて)		(法人課税関係の申請、	届出等の様式の制定	について)	
		による期中損金経理額 る届出書の記載要領等	等			等による期中損金網 する届出書の記載要	
1 ~ 2 (省 略)				1 ~ 2 (同 左)			
い。ただし、法人税法 いては、別表 16(1)カ	施行規則第 21 条の 2 第 4 ら <u>別表 16 (6)</u> までに定める	号に掲げる事項及び同規則第 21	明細を記載して添付してくださ 条の3第4号に掲げる事項につ ま式と異なる書式(これらの別表	い。ただし、法人 いては、別表 16(税法施行規則第21条の2第	4 号に掲げる事項及び同規 める書式に代え、これらの	に関する明細を記載して添付してくださ 規則第21条の3第4号に掲げる事項につ 別表の書式と異なる書式(これらの別表 ます。
(以下省略)				(同 左)			

改正	後	改正前
脱関係の申請、届出等の様式の制定について)		(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
分割等による試験研究費の額 の区分に関する届出書 型型 (フリガナ) 法 人 名 単連 体結 法親 人法 人 人 人 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	※整理番号 ※離が連続 電話() -	分割等による試験研究費の額 ※整理番号 の区分に関する届出書 ※離が対験 一口単連体結 (フリガナ) 体結 法親人法人名 人法人名 (フリガナ) 人、表者氏名 (ションカナ)
代表者住所 税務署長殿 事業種目	業	代表者住所 市業種目 業
注 人 名	 ※ 整理番号 節 門 	連
分割等による試験研究費の額の区分について 租税特別措置法施行令 第27条の4第20項 第39条の39第27項 お		
分割法人等の分割等 の日を含む事業年度 又は連結事業年度開始 の日前3年以内(平成 18年3月31日以前開 始事業年度である場合 は5年以内)に開始し 下各事業年度である場合 である場合 である場合 である場合 である場合 である場合 である場合 である事業年度である場合 である場合 である場合 である場合	17 H H H H H H H	が割法人等の分割等 の日を含む事業年度 又は連結事業年度以内に開始 した各事業年度の試験研 を達は事業年度の影験研 変装が変形である。 中 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
結事業年度の試験研究 費の額及び多体記験 研究費の額 研究費の額 (その他参考となるべき事項)	# # # # #	
税理士署名押印	規格	税理土署名押印
※稅務署 如理欄 5 5 5 5 6 5 6 5 6 6 7 6 8 11 改正	通信日付印 年 月 日 確認 A 4 少	※稅務署 热算 業種 整理 備考 通信日付印 年月日 確認 日 18 06 改正

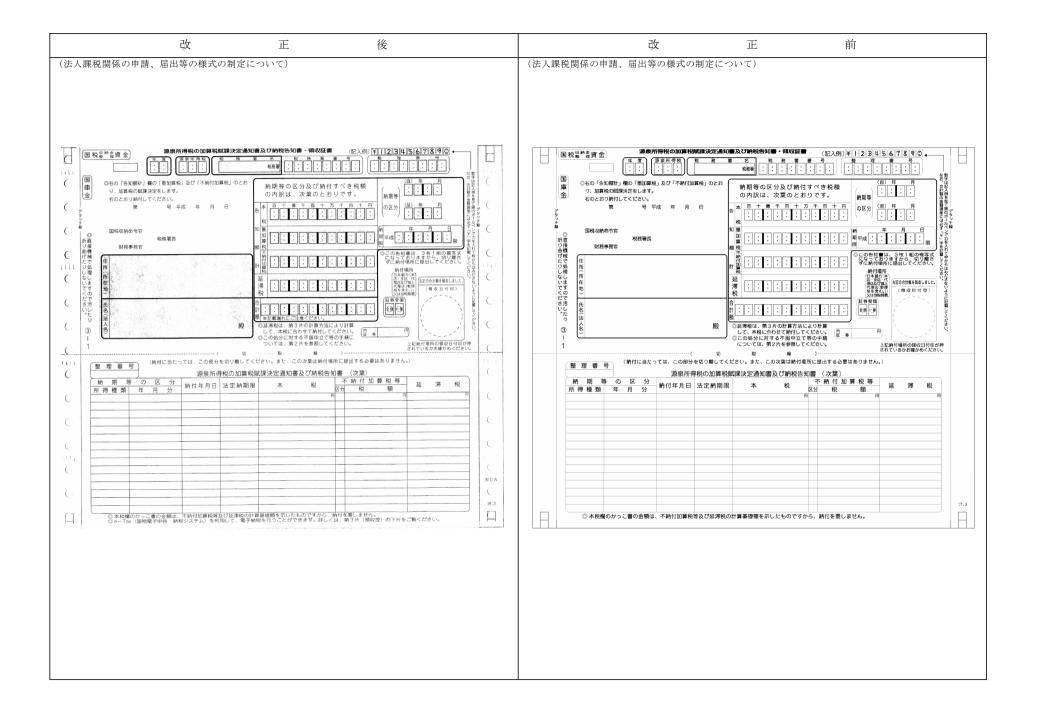
改 正 前 課税関係の申請、届出等の様式の制定について) 分割等による試験研究費の額の区分に関する届出書の記載要領等 1 ~3 (同左) 4 届出書の各欄は、次により記載します。 (1) 「提出法人」欄には、該当する口にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者任所」及び「事業種目」を記載してください。 (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあっては分割法人等を、分割法人等にあっては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。 (4) 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。 (5) 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始し
区分に関する届出書の記載要領等 1 ~3 (同左) 4 届出書の各欄は、次により記載します。 (1) 「提出法人」欄には、該当する口にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者任所」及び「事業種目」を記載してください。 (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあっては分割法人等を、分割法人等にあっては分割承継法人等を、分割法人等をいた。
(同 左) 4 届出書の各欄は、次により記載します。 (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあっては分割法人等を、分割法人等にあっては分割承継法人等を、分割法人等にあっては分割承継法人等を、分割法人等にあっては分割承継法人等をいいます。」の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。 (4) 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。
 (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあっては分割法人等を、分割法人等にあっては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。 (4) 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。
た各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額(移転事業に係る試験研究費の額をいいます。)をそれぞれ記載してください。なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
(同 左)

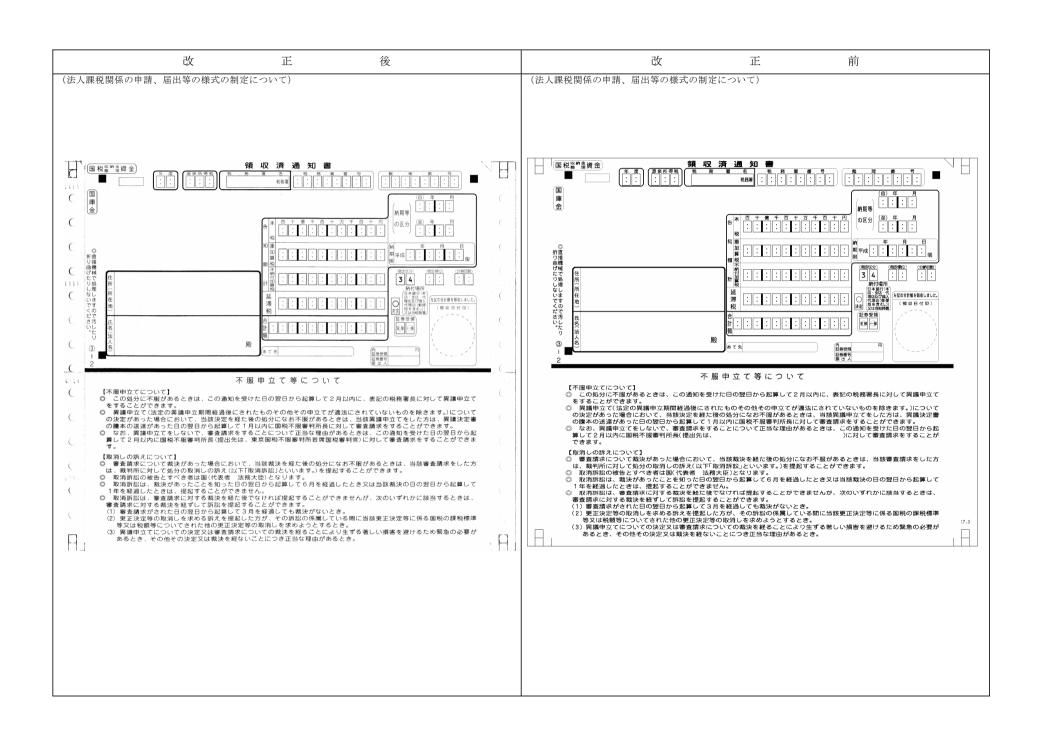
改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入又は 適格分割等による特別償却準備金の引継ぎに関する 届出書の記載要領等	適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入又は 適格分割等による特別償却準備金の引継ぎに関する 届出書の記載要領等
1 ~ 3 (省 略)	1 ~ 3 (同 左)
4 届出書の各欄は、次により記載します。(1) ~ (6)(省 略)	4 届出書の各欄は、次により記載します。 (1) ~ (6) (同 左)
(7) 「分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金」の各欄には、平成13年改正措置法附則第20条第13項、第16項又は第19項の規定により分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金の金額及び別表16(9)その他添付明細を記載し、当該明細は当該届出書に添付してください。	(7) 「分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金」の各欄には、平成13年改正措置法附則第20条第13項、第16項又は第19項の規定により分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金の金額及び別表16(8)その他添付明細を記載し、当該明細は当該届出書に添付してください。
(以下省略)	(同 左)

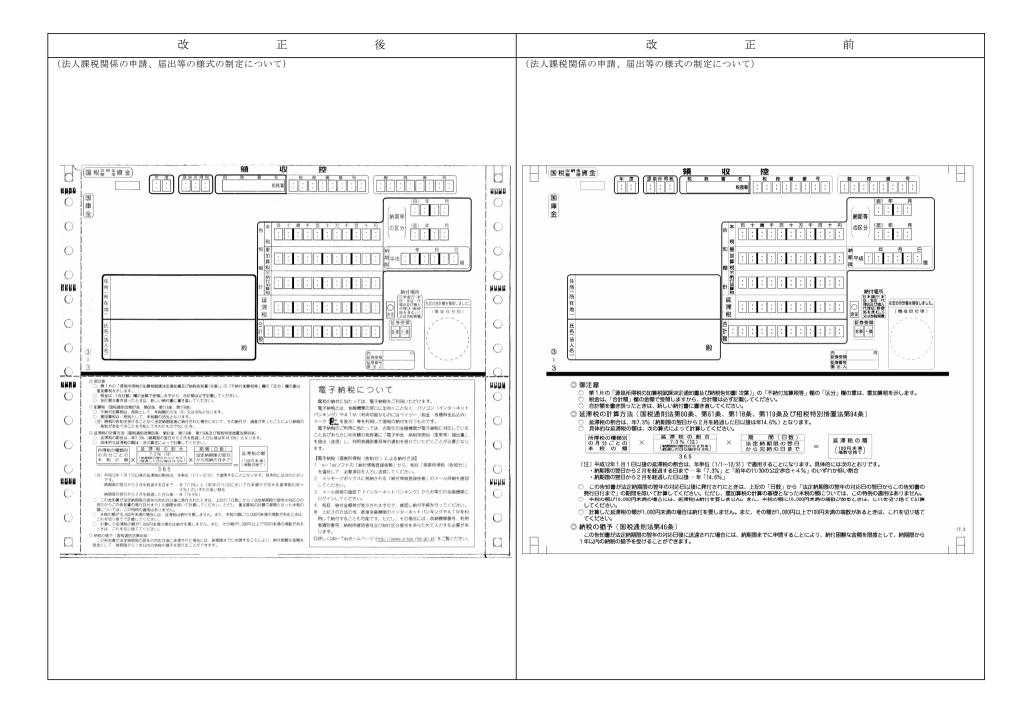
改 正 後	改 正 前
法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
連結納税の開始等に伴う時価評価資産 ※整理番号	連結納税の開始等に伴う時価評価資産 ※整理番号
に関する届出書 ※離が一種辞	に関する届出書 ※離が7種
提出法人 (フリガナ) 法 人 名	提出法人 (フリガナ) 法 人 名
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	□□□□ 本店又は主たる 〒 本店又は主たる 接式 年 事務所の所在地 電話 () ー
一	平成 年 月 日 日 日 平成 年 月 日 中 税 地 電話 () ー
では、	る前法 法日人 人の 属土 代表者氏名
事業種目 業	事業種目 業
税務署長殿	税務署長殿 結 事 資本金又は 出資金の額
担法人税法第61条の11第1項第6号ロ の開始 に規定する連結納税 に伴う時価評価資産に関する届出書を 担法人税法第61条の12第1項第4号ロ への加入 提出します。 の加入	法人税法第 61 条の 11 第 1 項第 6 号ロ の 開 始 に規定する連結納税 に伴う時価評価資産に関する届出書を 法人税法第 61 条の 12 第 1 項第 4 号ロ への加入 提出します。
時 価 評 価 資 産 の 状 況 連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する 届 出書付表 (時価 評価 資産の 状 況) のとおり	時 価 評 価 資 産 の 状 況 連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する 届出書付表 (時価評価資産の状況)のとおり
連結親法人となる法人又は連結親法人 加入する連結子法人	連結親法人となる法人又は連結親法人 加入する連結子法人
(フリガナ) (フリガナ)	(フリガナ) (フリガナ)
法人名	法人名
納税 地 電話() - 事務所の所在地 電話() -	納 税 地
(フリガナ) (フリガナ)	(フリガナ) (フリガナ)
代表者氏名	代表者氏名
事業種目業事業種目業	事業種目業事業種目業
資本金又は 出資金の額 円 資本金又は 出資金の額 円	資本金又は 出資金の額 円 出資金の額 円
申請書を提出 した 日 及 び 税 務 署 平成 年 月 日 最初連結親法 自 平成 年 月 日 人事業年度 至 平成 年 月 日	申請書を提出 した日及 び税務署 平成年月日 最初連結親法 税務署 自平成年月日 日日 人事業年度至平成年月日
申請した旨の 平成 年 月 日 加入の書類を 書類を提出し 提出した日	中請した旨の
た H 及 び 税 務 署	た日及び、税務署 投務署 投務署 投務署
税理土署名押印	税理士署名押印
※税務署 無額 無額 無額 無額 4 如理權 期 番号 入力 備考 通信日付印 年月日 確認 19. 06 改正 06 改正	※稅務署 部門 決算 業種 入力 備考 通信日付印 年月日 確認 4 18. 06 改正

関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」の記載要領	「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」の記載要領
この届出書は、 <u>平成 18 年改正前の</u> 法人税法(以下「 <u>旧</u> 法」といいます。)第 61 条の 11 (連結納税の開始に伴う 産の時価評価損益)又は <u>旧</u> 法第 61 条の 12 (連結納税への加入に伴う資産の時価評価損益)の規定により、時価 価を要しない法人に該当し要件を満たすものとして、同要件に掲げる連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関 る届出を行う場合に使用してください。	1 この届出書は、法人税法(以下「法」といいます。)第61条の11 (連結納税の開始に伴う資産の時価評価損益) 又は法第61条の12 (連結納税への加入に伴う資産の時価評価損益)の規定により、時価評価を要しない法人に該当し要件を満たすものとして、同要件に掲げる連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出を行う場合に使用してください。
区分法人(概要) 要件(概要)	区分法人(概要) 要件(概要)
(1)連結 株式交換に係る完全子 納税の 会社及び当該完全子会 社が最初連結親法人事 業年度開始の日の55年 間か日 (※) 又は設立 の4 の11 ①六) の7 の6 後続保有して の7 の7 の7 の8 で発行済株式等を の8 で発行済株式等を の9 の8 で発行済株式等を の9 の6 で発行済株式等を の10 (2) ストラー 100% 継続保有して いる法人 本社 は日本行うことが見込まれていないこと で建計納税の開始値前事業年度終了の時に時価評価資産に関する届出書」 を提出していること で連結納税の開始値前事業年度終了の時に時価評価資産に関する届出書」 を提出していること 本種的人の開始管に関する届出書」 を提出していることが見込まれていること ・ 連結親法人となる法人が法人税を免れる目的で完全支配関 係としたものでないこと	(1)連結 納稅の 開始に 株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会 社及び当該完全子会 社が最初連結親法人事業年度開始の日の5年 前の日 (※) 又は設立 の日から株式交換の日 (法 61 の 11 ①六)
(2) 連結 構成へ	(2)連結 納稅へ の加入 に伴い 年前の日 (※) 又は設立の日から株式交換の日の5年前の日 (※) 又は設立の日から株式交換の日の5年前の日 (※) 又は設立の日から株式交換の (法 6iの12 ①四) 年前の12 でいる法人 (本式交換の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること エが見込まれていること にいる法人 (法 6iの12 でいる法人 (表 6iの12 でいる法人 (表 6iの12 でいる法人
(以下省略)	(同 左)

71.	71.
改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書 付表(時価評価資産の状況)」の記載要領	「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書 付表(時価評価資産の状況)」の記載要領
1 この付表(時価評価資産の状況)は、 <u>平成 18 年改正前の</u> 法人税法(以下「担法」といいます。)第 61 条の 11 (連 結納税の開始に伴う資産の時価評価損益)又は旧法第 61 条の 12 (通結納税への加入に伴う資産の時価評価損益) の規定により、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに掲げる時価評価資産の種類、名称、所在する場所等 を記載して「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」(以下「届出書」といいます。)に添付し	1 この付表(時価評価資産の状況)は、法人税法(以下「法」といいます。)第 61 条の 11(連結納税の開始に伴 う資産の時価評価損益)又は法第 61 条の 12(連結納税への加入に伴う資産の時価評価損益)の規定により、次に 掲げる場合の区分に応じ、それぞれに掲げる時価評価資産の種類、糸、所在する場所等を記載して「連結納 税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」(以下「届出書」といいます。) に添付してください。
てください。 (注) この付表において記載する「時価評価資産」とは、固定資産、棚卸資産である土地等、有価証券、金 銭債権及び繰延資産で次に掲げるもの等以外のものをいいます(胆法令 122 の 12①、胆法規 27 の 13 の 2 ②三)。	(注) この付表において記載する「時価評価資産」とは、固定資産、棚卸資産である土地等、有価証券、金 銭債権及び繰延資産で次に掲げるもの等以外のものをいいます(法令122の12①、法規27の13の2②三)。
②二。 ① 前5年以内事業年度等において国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入などの規定の 適用を受けた減価償却資産 ② 売買目的有価証券 ③ 償還有価証券 ④ 帳簿価額が千万円に満たない資産 1)連結納税の開始に伴い届出を行う場合 連結子法人となる法人の最初連結親法人事業年度開始の日の前日の属する事業年度(以下「開始直前事業 年度」といいます。)終了の時の時価評価資産(胆法規27の13の2②) 2)連結初税への加入に伴い届出を行う場合 連結子法人となる法人の株式交換の時の時価評価資産(胆法規27の13の3)	① 前5年以内事業年度等において国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入などの規定の適用を受けた減価償却資産 ② 元買目的有価証券 ③ 償還有価証券 ④ 帳簿価額が千万円に満たない資産 ・ 連結納税の開始に伴い届出を行う場合 ・ 連結子法人となる法人の最初連結親法人事業年度開始の日の前日の属する事業年度(以下「開始直前事業年度」といいます。)終了の時の時価評価資産(法規27の13の2②) ② 連結納税への加入に伴い居出を行う場合 ・ 連結子法人となる法人の株式交換の時の時価評価資産(法規27の13の2③) ・ 連結子法人となる法人の株式交換の時の時価評価資産(法規27の13の3)
 2 各欄の記載要領 (1) 「法人名」欄は、連結子法人となる法人の名称を記載してください。 (2) 「開始直前事業年度等」欄は、届出書が旧法第61条の11第1項第6号ロの規定により連結納税の開始に伴い提出するものである場合には、開始直前事業年度を記載してください。また、旧法第61条の12第1項第4号ロの規定により連結納税への加入に伴い提出するものである場合には、株式交換の日の前日の属する事業年度を記載してください。 	 2 各欄の記載要領 (1) 「法人名」欄は、連結子法人となる法人の名称を記載してください。 (2) 「開始値前事業年度等」欄は、届出書が法第61条の11第1項第6号ロの規定により連結納税の開始に伴い提出するものである場合には、開始値前事業年度を記載してください。 また、法第61条の12第1項第4号ロの規定により連結納税への加入に伴い提出するものである場合には、株式交換の日の前日の属する事業年度を記載してください。
(以下省略)	(同 左)







正 後 改 正 前 改 (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) 源泉所得税の加算税賦課決定通知書及び納税告知書・領収証書 源泉所得税の加算税賦課決定通知書及び納税告知書・領収証書 1 使用目的 ~ 4 出力順序 1 使用目的 ~ 4 出力順序 (同 左) (省 略) 5 出力要領 5 出力要領 (1) 出力様式 (1) 出力様式 (同 左) (省 略) (2) 主な出力項目の内容 (2) 主な出力項目の内容 イ 通知書 イ 通知書 (表削除) (同 左) 口 通知書次葉 口 通知書次葉 目 内 容 項目 内 容 (省 略) (同 左) 次の算式により計算した金額を印字する。 次の算式により計算した金額を印字する。 本税額(万円未満 × 遅延日数 × 7.3% = 延滞税額 本税額(万円未満 × 遅延日数 × 7.3% = 延滞税額 365 365 税 (注) 1 遅延日数は、「法定納期限」欄に出力された日の翌日から「納付年月日」欄に出 滞 滞 税 (注) 1 遅延日数は、「法定納期限」欄に出力された日の翌日から「納付年月日」欄に出 力された日までの日数 (不納付加算税に係るものは1年を限度とする。)である。 力された日までの日数 (不納付加算税に係るものは1年を限度とする。)である。 2 本税徴収を行う場合は印字しない。 2 本税徴収を行う場合は印字しない。 3 平成12年1月1日以後の延滞税の割合は、年「7.3%」と「前年の11月30日に 3 平成12年1月1日以後の延滞税の割合は、年「7.3%」と「前年の11月30日の おいて日本銀行が定める基準割引率+4%」のいずれか低い割合とする。 公定歩合+4%」のいずれか低い割合とする。 6 送付に当たっての留意事項 6 送付に当たっての留意事項 この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定 この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

	改 正 後		改	正	前
よ人課税関係の申請	、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届	出等の様式の制定につい	(て)	
	源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項 の電磁的方法による提供の承認申請書				
常斯曼受 付切	※整理番号	(新 設)			
	(フリガナ) 名 称				
平成年	月 日 所 在 地 電話 <u></u>				
	税務署長殿 代表者氏名 ®				
所得税法 □ 第	第 198 条第 2 項(給与等関係) 5 203 条第 4 項(退職手当等関係) に規定する承認を受けたいのでこの旨申請します。 5 203 条の 5 第 4 項(公的年金等関係)				
	次の1又は2の方法により提供を受けるための措置を講じています (講ずる予定です)。 1 送信者等の電子計算機と受信者等の電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて申告 書情報を送信し、受信者等の電子計算機に備えられた受信者ファイルに記録する方法				
電磁的方法の種類	 2 光ディスク、磁気ディスク等をもって調製する受信者ファイルに申告書情報を記録した ものを交付する方法 (注) 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記 載してください。 				
電磁的方法により	次の1又は2の措置を講じています (講ずる予定です)。 1 給与等、退職手当等又は公的年金等 (以下「給与等」といいます。) の受領者が申告書情報に電子署名を行い、その電子署名に係る電子証明書を申告書情報と併せて給与等の支払 者に送信すること				
提供する者の氏名 を明らかにする	2 給与等の受領者が、給与等の支払者から通知を受けた識別符号(ID)及び暗証符号(バスワード)を用いて、給与等の支払者に申告書情報を送信すること				
ための措置の内容	(注) 1 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に 記載してください。 2 講じている (講ずる予定の) 措置が上記 2 に該当する場合には、その用いる識別 符号(ID)の内容を「その他参考事項」欄に記載してください。 (記載例: 社員番号とイニシャルを組み合わせた 10 桁の英数字)				
その他参考事項					
税理士署名	MA 格				
※税務署 処理欄 部門 19.06	決算 期 業種 番号 入力 名簿 通信日付印 年月日 確認 印 (源1437)				

改正後		改	正	前	
課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、	届出等の様式の制定し	こついて)		
源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の 電磁的方法による提供の承認申請書の記載要領等					
	(新 設)				
1 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する特例制度について	(77) 827				
(1) 源泉徴収に関する申告書(以下「申告書」といいます。) に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する					
特例の適用を受けるに当たっては、給与等、退職手当等又は公的年金等(以下「給与等」といいます。)の源泉徴収義務者					
は、給与等の受領者から申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供(以下「電磁的方法による提供」といいます。)					
を受けるための措置を講ずる必要があります。					
(注) この特例の対象となる申告書は、次のものです。					
① 所得税法第 198 条第 2 項の規定によるもの					
・ 給与所得者の扶養控除等申告書 (所法 194)					
 従たる給与についての扶養摺除等申告書(所法195) 					
 給与所得者の配偶者特別的除申告書(所法 195 の 2) 					
 給与所得者の保険料控除申告書 (所法 196) ② 所得検法第 203 条第 4 項の規定によるもの 					
・ 退職所得の受給に関する申告書 (所法 203)					
129歳分(帝グラス和に関する中古書 いんな 203) 3 所得税法第 203 条の 5 第 4 項の規定によるもの					
 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書(所法 203 の 5) 					
(2) 具体的には、源泉徴収義務者は、①給与等の受領者から「電磁的方法の種類」欄に記載する方法による提供を受けるため					
の措置及び②電磁的方法による提供を受ける際に、給与等の受領者を特定するため、「電磁的方法により提供する者の氏名					
を明らかにするための措置の内容」欄に記載の措置を講ずるとともに、この申請書を納税地の所轄税務署長に提出し、その					
承認を受けなければなりません。					
(注) この申請書を提出した月の翌月末日までに税務署長から承認通知又は承認しないことの決定通知がなければ、この申					
請書を提出した月の翌月末日に承認があったものとされます。					
(3) この特例について承認を受けていた源泉徴収義務者が、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする場合には、					
その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。					
◎注意					
1 源泉徴収義務者が、次に掲げる措置を講じていない場合には、この特例の承認を受けられないことがあるほか、既に受					
けている承認を取り消されることがあります。					
① 給与等の受領者が電磁的方法による提供を適正に行うことができるための措置					
② 給与等の受領者が電磁的方法による提供を行う際に、源泉徴収義務者においてその者を特定することができるための					
措置					
③ 申告書に記載すべき事項について電子計算機の映像面への表示及び書面への出力をするための措置					
2 給与等の受領者は、電磁的方法による提供を行う場合であっても、申告書に添付すべき証明書類については、書面によ					
る提出又は提示が必要です。					
2 各欄の記載方法					
(1) 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、申請者の名称、住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地及					
び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。					
ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なると					
きは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。					
(注) この場合「その他参考事項」欄に申請者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を記載してください。					
(2) 本文には、承認を受けようとする特例の該当条文に、それぞれ「レ」印を付してください。					
(3) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。					
(4) 「※」欄は、記載しないでください。					

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書 ※整理番号 (フリガナ) 名 年月日 所在地 (フリガナ) (フリガナ) (グリガナ) (フリガナ) (グリガナ) (フリガナ) (水務署長殿) 代表者氏名 (アリガナ) (フリガナ) (カース) (フリガナ) (カース) (アリガナ) (カース) (アリカナ) (カース) (アリカナ) (カース) (アリカナ) (カース) (アリカナ) (カース) (アリカナ) (カース) (アリカナ) (アリカナ) (アリカナ) (カース) (アリカナ) (カース) (アリカナ) (アリカナ) (アリカナ) (アリカナ) (アリカナ) (アリカナ) (アリカナ) (アリカナ) (アリカナ) (アリカナ)<	
電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書 ※整理番号	
(フリガナ) 名 称	
平成 年 月 日 市 在 地 一 (フリガナ) 代 表 者 氏 名 所得税法 □ 第 198 条第 2 項 (給与等関係) の規定の適用を受けることを取りやめたいので 第 203 条第 4 項 (退職手当等関係) この旨届け出ます。	
平成 年 月 日 所 在 地 税務署長殿 代表 者氏名 日 (フリガナ) 代表 者氏名 日 日 第198条第2項(給与等関係) 第203条第4項(退職手当等関係) の規定の適用を受けることを取りやめたいので 第203条の5第4項(公的年金等関係) この旨届け出ます。	
税務署長殿 代表 者氏名	
所得税法 □ 第 203 条第 4 項 (退職手当等関係) の規定の適用を受けることを取りやめたいので □ 第 203 条の 5 第 4 項 (公的年金等関係) この旨届け出ます。	
参考事項	
税 理 士 署 名 押 印 🗊	
※稅務署 处理欄 部門 決算 期 業種 番号 入力 名簿 通信日付印 年月日 確認 印	
(注意事項) 1 この届出書は、源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供について承認を受けている者 (所得稅法第198 条第 2 項、第 203 条第 4 項又は第 203 条の 5 第 4 項)が、これらの規定の適用を受けることをやめようとする場合に使用します。 2 この届出書を提出した場合には、その提出した日において承認の効力が失われます。	
(届出書の書き方) 1 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の名称、住所(居所)又は本店(主たる事務 所)の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。 ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所 在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の所在地を記載してください。 2 本文には、届出の対象とする特例の該当条文に、それぞれ「レ」印を付してください。	
3 「承認年月日」欄には、「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認通知書」 を受理している場合にはその通知書に記載されている年月日を、それ以外の場合には承認申請書を提出した 日の属する月の翌月末日を記載してください。また、かっこ内には、承認申請書の提出年月日を記載してく	
ださい。 4 「参考事項」欄には、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする理由及び参考となるべき事項 を記載してください。	
5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。 6 「※」欄は、記載しないでください。	
19. 06	

		E 後			改	正	前
(法人課税関係の申請、)	届出等の様式の制定について	()		(法人課税関係の申請、	届出等の様式の制定につ	ついて)	
住 所 または 所在地 氏 名		平成	第 号 年 月 日	(新 設)			
または 名 称 問い合わせ番号:	殿	財務事務官					
		税務署長	a				
	源泉徴収に関する申	告書に記載すべき					
	事項の電磁的方法によ	る提供の承認通知書					
	日に提出された所得税法	□ 第 203 条の 5 第 4 項					
	に記載すべき事項の電磁的	方法による提供の申請は、承記	習しましたから通知				
します。							
			規 格				
			A 4				
			<u> </u>				
19. 06			(源1439)				

	改	正	後		改	正	前
党関係の申請、 届	届出等の様式の	の制定について)		(法人課税関係の申請	情、届出等の様式の制	制定について)	
		収に関する申告書に					
	事項の	電磁的方法による提供	はの承認通知書	(新 設)			
に関する申告書に記載 早期に承認を受けたい するために使用する。	はすべき事項の電インドの申出が行われ	磁的方法による提供の承認申 れたときなどみなし承認によ	提供の承認通知書」(源1439) は、「源泉徴収 請書」の提出があった場合において、申請者から らないで承認する場合に、申請者にその旨を通知 付用として、副本(2枚目)は税務署用控えとし				
主な項目の内容							
項目		内	容				
通知年月日	発送日付を	記載する。					
問い合わせ番号	申請者(源	(泉徴収義務者) の整理番号を	と記載する。				
提出年月日	「源泉徴収 提出年月日を		き事項の電磁的方法による提供の承認申請書」の				
本 文		に関する申告書に記載すべき 文番号に「レ」印を記載する	き事項の電磁的方法による提供の承認申請書」に 5。				
義)に規定する一般信	『郵便又は民間事』 書便事業者若しく		る法律(平成14年法律第99 号)第2条第6項(定 を信書便事業者による同条第2項に規定する信書便 付する。				

71			<u> </u>	¬1		<i>λt</i> .
改	正 後			改	正	前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定につい	(て)		(法人課税関係の申請、	届出等の様式の制定につ	ついて)	
住 所		第 号				
または	亚山	年 月 日				
所在地 氏 名	十八人	十 月 日	(新 設)			
または						
名称						
問い合わせ番号:						
	財務事務官					
	7433 733 1					
	税務署長	a				
迈自 微加 1- <u>期</u> + 2 由失争1-	記載すべき事項の電磁的方法	·+				
による提供の承認申請を対	承認しないことの決定通知	書				
ガイ ケーローログ担用をおき定律的	□ 第198条第2項	は相合わる海白				
平成 年 月 日に提出された所得税	263 余男 4 項 □ 第 203 条男 5 第 4 項	に規定する源泉				
徴収に関する申告書に記載すべき事項の電	磁的方法による提供の申請は、	承認しないことを				
決定しましたから通知します。						
		(規				
		格				
		A 4				
		<u> </u>				
19. 06		(源1440)				

改 正 後	改正前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
不服申立て等について	
	(新 設)
【不服申立てについて】	
○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に	
税務署長に対して異議申立てをすることができます。	
○ 異議申立て (法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にさ	
れていないものを除きます。) についての決定があった場合において、当該決定を経た	
後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の	
送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を	
することができます。	
○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき	
は、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長(提出先は、	
)に対して審査請求をすることができます。	
【取消しの訴えについて】	
○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服	
があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え(以下	
「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。	
○ 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。	
○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき	
又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま	
せん。	
○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません	
が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す	
ることができます。	
(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。	
(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に	
当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等	
の取消しを求めようとするとき。	
(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる	
著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない	
ことにつき正当な理由があるとき。	
	l

	改	正	後		改	正	前
税関係の申請、届出	等の様式の制定し	こついて)		(法人課税関係の申請	情、届出等の様式の制	制定について)	
源 泉:	数収に関する由名	与書に記載すべき?	事項の電磁的方法に				
			ことの決定通知書	(新 設)			
	7C 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	,, _ ,, ,, ,, , , , , , , , , , , , , ,		(利 収)			
知書」(源1440) は、「 あり、承認要件が満たさ る。	源泉徴収に関する申告 れていないため承認し	告書に記載すべき事項ので とないことを決定する場合	よる提供の承認申請を承認しないことの決定通 電磁的方法による提供の承認申請書」の提出が 合に、申請者にその旨を通知するために使用す 用として、副本(2枚目)は税務署用控えとし				
主な出力項目の内容							
項目		内	容				
通知年月日	発送日付を記載する	5.					
問い合わせ番号	申請者(源泉徴収割	義務者)の整理番号を記	載する。				
提出年月日	「源泉徴収に関す		き事項の電磁的方法による提供の承認申請				
本 文		↑る申告書に記載すべ 文番号に「レ」印を記載	き事項の電磁的方法による提供の承認申請ける。				
教示	の納税地を管轄する また、「··· (提出を	兇務署名を記載する 。	」の空白部分には、処分の対象となる申請者 の空白部分には、当該税務署の管轄区域を 判官名を記載する。				
	更又は民間事業者によ 更事業者若しくは同条	第9項に規定する特定信	去律(平成 14 年法律第 99 号)第 2 条第 6 項(定 書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便 する。				

改 正 後	改 正 前
法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
住 所 第 号 または 所在地 氏 名 または 名 称 殿 問い合わせ番号:	(新 設)
財務事務官	
税務署長	
源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の	
電磁的方法による提供の承認の取消通知書	
□ 第 198 条第 2 項 平成 年 月 日に承認した所得税法 □ 第 203 条第 4 項 に規定する □ 第 203 条の 5 第 4 項 に規定する □ 第 203 条の 5 第 4 項 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認については、次の 理由によりその承認を取り消しましたから通知します。 (理由)	
□ 電磁的方法による提供を適正に行うことができる措置を講じていないこと	
□ 電磁的方法による提供をした者を特定するための必要な措置を講じていないこと	
□ 電子計算機の映像面への表示及び書面への出力をするための必要な措置を講じて いないこと	
□ その他()	
19. 06 (源1441)	

申請、届出等の様式の制	定について)	

		改正	後		改	正	前
関係の申	請、届	出等の様式の制定について)		(法人課税関係の申請、	届出等の様式の制	定について)	
		源泉徴収に関する申告書に記載す	べき事項の				
		電磁的方法による提供の承認の	取消通知書	(新 設)			
數収に関する を取り消した	5申告書に :場合に、)通知書は	申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供 記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認を 当該源泉徴収義務者にその旨を通知するために使 正副2枚作成し、正本(1枚目)は源泉徴収義務	受けていた源泉徴収義務者についてその承認 用する。				
主な項目の内質	P容 目	内	容				
通知年	: 月日	発送日付を記載する。					
問い合わ) せ番号	源泉徴収義務者の整理番号を記載する。					
承認年	: 月日	電磁的方法による提供について、その承認を	と受けた日を記載する。				
本	文	電磁的方法による提供について、その承認を	を受けた条文番号に「レ」印を記載する。				
教	示	「・・・2月以内に 税務署長に対して・・」 収義務者の納税地を管轄する税務署名を記載す また、「・・・(提出先は)・・・」の 轄する国税不服審判所の支部の首席国税審判官	「る。 の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管				
送付に当た この通知書 義)に規定す	こっての留 計は、書留 る一般信割	磁的方法による提供の承認について、その取消し 意事項 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法 等便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書 に準ずるものとして別途定めるものにより送付す	律(平成 14 年法律第 99 号)第 2 条第 6 項 (定 き便事業者による同条第 2 項に規定する信書便				

改 正 後	改正前
去人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
様式 1 FORM APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 支払者受付印 段 (配当に対する所得税の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax on Dividends) この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.	様式 1 FORM 和税条約に関する届出書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 基当に対する所得税の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax on Dividends) この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.
型的等長級 To the District Director of	投稿署長殿 To the District Director of
Details of Recipient of Dividends 氏名又は名称	氏名又は名称 Full name
Full name 住所又は居所 Domicile or residence Individual	住所又は居所 Domicile or residence 日間では 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日
国 籍 Nationality 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	Nationality 本度又は主たる事務所の所在地 法人その他の Place of head office or main office
団体の場合設立又は組織された場所	団体の場合 By 立又は組織された場所 Place where the Corporation was
Corporation race where the Corporation was constituted a stabilished or organized entity 事業が管理・支配されている場所 (電話番号 Telephone Number) Place where the business is managed	or other entity Place where the business is managed or controlled
or controlled 「T記「4」の配当につき居住者として課税される 国、前税地(注き) 「Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地 (注 8) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan 「有(Yes)」、 □無(No) If "Yes", explain: 事業の内容	日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: 事業の内容 Details of Business
Details of Business 3 配当の支払者に関する事項: Details of Payer of Dividends	3 配当の支払者に関する事項: Details of Payer of Dividends
(1) 名 称 Full name	(1) 名 Full name 称
② 本 店 の 所 在 地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number) Place of head office
(3) 発行済株式のうち驀決権のある株式の数(注 9) Number of voting shares issued (Note 9)	(3) 発行済株式のうち藻決権のある株式の数 (社 9) Number of voting shares issued (Note 9)
4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注10); Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)	4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注10); Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)
元 本 の 種 類 銘 柄 又 は 名 称 名 養 人 の 氏 名 又 は 名 称(注 1 1) 元 本 の 散 得 年 月 日 Name of Nominee of Principal(Note 11) コ to of Acquisition of Principal コ は 水式・基金 Shares (Stocks) 日味式整管部	元 本 の 種 類 銘柄又は名称 名義人の氏名又は名称(注 11) <u>証券の記号・重号</u> 元 本 の 取 得 年 月 日 Kind of Principal Description Description Unity + 元 美金 Shares (Stocks) □ 世代大学復信託
Text 交換信託 Stock investment trust 元 本 の 数 量 左のうち 議決権のある株式数 配当の支払期日 配当の金額 Quantity of Principal Of which Quantity of Voting Shares Due Date for Payment Amount of Dividends	Stock investment trust 元 本 の 数 量 左のうち藻決権のある株式数 配当の支払期日 配 当 の 金 額 Quantity of Principal Of which Quantity of Voting Shares Due Date for Payment Amount of Dividends
	(同 左)
(以下省略)	()PU

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様 式 1 FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM IAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"

屋出来の提出について

** 日書の提口に プレビ ・ この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について ・ 和税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し

- 2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正劇2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の 支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする目の前日までにその 支払者の所報役務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事 項が届出書の「4」の「元本の数量」や「配当の金額」の増加又は減 少によるものである場合には、機動に係る出出書の提出を2番で

とができます (上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出 した届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の支払を受けるこ となる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できま

<u>,。,</u>。 無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都 度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支 払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同
- じです。)。 外国法人であって、<u>相手国</u>ではその株主等が納税義務者とされるも か国法人でのつく、<u>租土国</u>ではての株土等が新代表新名とされるものが支払を受ける所得については、<u>租手国の</u>居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の

- 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。
 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)。
 ③ 全の租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等のあることの時かいにする書類
 ② 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書なお、この場合には、特殊条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。
- 5 その和税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本では 全の租税条約の租主国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国 の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みま す。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ
- なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員 から「相手国団体の構成員の各庫様式に対し、記載する事項につい で通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(録え 16)を提出した場合には、オーベでの構成員が届出書を提出しているも のとみなされます。 () 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人とし で課程を受けていることを明らかにする書類 () 1 日本国の個の大学の表別様式に報された構成員が届出書の [2] の団体の構成員であることを明らかにする書類 () 1 日本国の保護系の当場の関係の大学を記載された構成員が届出書の [2] の団体の構成員であることを明らかにする書類 () 相手国の保護系の当場の同様の原体を新明書

- ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添

-INSTRUCTIONS

- Submission of the FORM In This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from lapanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Dividends
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal", or "Amount of Dividends" mentioned in column 4 (In the case of fixed dividends of listed stock, the submission of the form for transfer purposes could be omitted, when the dividends received differ from those dividends noted on the form that has already been

However, in case of Dividends from hearer securities this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of

- In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)
- noted. (same as for column 5)
 In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State(to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign
- company should attach the following documents to this form:

 ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contractiong
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 2 List of the Members of Foreign Company (Form 10)
 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax
 Convention is applicable is a member of the foreign company. 4 The residency certification for shareholders of competent.

authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits
Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of
the members described in 3.

- 5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable ersons in Japan must submit this form attached with the llowing documents.
- If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

 ① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable
- as a corporation in its residence country.

 2"List of the Partners of Entity (Form 16)"
- 3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)"are partners of the entity mentioned in 2.
- The residency certification for entity of competent authority
- in the other country.
 In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form17)" (including attachment) for the entity

様 式 1

FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"

届出書の提出について

- 8 日書の提出について こ この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉懲収税額について 和税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し
- 2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の 支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。

記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」や「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略するこ

無配名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるもの が支払を受ける所得については、米国際任者である株主等(その株主 等の受益する部分に限ります。)についてのみ日米租税条約の規定の 適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を 添付して提出してく

- ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が<u>米国</u>においてその株主等
- D 油山音の「2」の側に記載した外国出入が<u>不</u>国においしての株主寺 が譲載を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名庫(様式16)」 3 <u>日来</u>観後参約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- (追加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ
- 5 <u>日米</u>租税条約の<u>米国</u>の居住者に該当する団体であって、日本ではそ の構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の 居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ
- たお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員 なる。ての回路の構成員のうち状化の構成員が他のうべての構成員が から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項につい て通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているも
- 10) を連出して通りには、つい物成製が面出す。近日しているのとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「和手国団体の構成員の名解(様式16)」
- 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の 「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類
- (追 加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添

Submission of the FORM

- This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from lapanese Income Tax under the provisions of the Income Tay Convention
- This form must be prepared separately for each Payer of Dividends

British form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal", or "Amount of Dividends" mentioned in column 4

However in case of Dividends from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Dividends .

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the <u>United States</u>, the <u>Japan-US</u> Income Tax Convention is applicable only to <u>US</u> resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

① Documents showing that the member of the foreign company

- nentioned in 2 is treated as taxable person in the United
- Tist of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in ③

- 5 A Partner of an entity that is a <u>US</u> resident under the <u>Japan-US</u> Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form
- attached with the following documents.

 If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

 ① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable
- as a corporation in its residence country.

 2 "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- 3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)"are partners of the entity mentioned in 2.

In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form17)" (including attachment) for the entity

6~11 (省 略)

(同 左)

後 前 改 正 改 正 (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) 12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の 適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してくださ 12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for 12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租稅条約の 適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してくださ 12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in the application of the convention mentioned in 1 are satisfied in addition to information entered in 2 thought 4.
If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French addition to information entered in 2 thought 4. addition to information entered in 2 thought 4. い。 なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、 その旨、組合その他の団体の種類、設立無限法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居任者たる組合員又は構成 自の持ち分の割合を記載(現合日文は構成員全体の持ち分の制 総総付してください。)、また、プランスにおいて法人無認や 実している場合には、その選択している旨を記載してく洗さい。 If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of 、。 なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨 persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details (組合その他の団体の種類 設立根拠法を記載してくださ) into this Column to that effect (kind of partnership or other group (組合その他の団体の権頼、設立根拠基を記載してください。)、 支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の体 も分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添 付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択して いる場合には、その選択している旨を記載してください。 of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect. persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect. 13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)。 13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the 13 支払を受ける配当が 和税条約の相定に上り免税とかる場合に 13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before は、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局 の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)。 provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in submitting this form to the payer(except for cases described in 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこと 14 If the competent authority does not make such a certification as 14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing the details of circumstance that the conditions are satisfied entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこと 4 仕思事項1300000日において性限ののヨ周か虹のとコールないこと としているため、その証明を受けることができない場合には、届出 書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかに mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in 音の 1 日」の側に記載した「安件を調だり事情の時間」を切らかた する書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳 文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付 foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). ださい (平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の 適用を受ける場合に限ります。). conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). 週州セマリの場合に限ります。」。 なお、配当の支払者に居住者証明書 (提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載 した事項について配当の支払者の確認を受けたとき (届出書にそ In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within なお、配当の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作 In the case that the recipient of the dividends shows his なわ、配ヨの支払者に店仕者証明書(操売の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書 residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case の確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書 the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case の確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書 が続け者省略することができます。 二の場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5 の側この確認をした旨(別・届出者から提示のあった居住者証明 書により、届出書に記載された氏々又は名称その他の事項について 様常を受けた日及び3倍性者証明書の中成年月日をそれぞれ記載 者るとともに、提示を受けた居住者証明書の今日を午成で、機不 するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、機不 の総付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」 の欄に①確認をした旨 (例:届出者から提示のあった居住者証明 that the payer writes the fact of confirmation in the Application that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the dividends who confirms the above-Form), attachment of residency certification is not required. In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., '1, the payer described in column 3, have confirmed the In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., 1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also 書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載 (e.g., '1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the 確かを支げた日及の単色は自転の音の作成サガロをそれてれた戦 するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示 を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要が、 を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要が required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown. date that the certification is shown の届出書に記載された事項その他和税条約の規定の適用の有無 If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention この届出書に記載された東頂その他和穏条約の規定の適用の有無 If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めるこ を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めるこ should be granted or not. レガありすす should be granted or not.

果税関係の申請、届出等の材 様式 2 FORM 技者受付申 税務署受付申	租税条約に APPLICATION FORM FOI	関する届出書		(法人課税関係の申	請、届出等	の様式の制定につ	いて)		
FORM	APPLICATION FORM FO	関する届出書							
******	Relief from Japanes この届出書の記載に当たっては、	飛 INCOME TAX CONVENT 新得税の軽減・免除 e Income Tax on Interest/ 別紙(注意事項を参照してください ate instructions.	適用:有、無	權式 2 FORM 基 基 支 支	和 稅	APPLICATION F	ORM FOR I子に対する所行 om Japanese I 当たっては、別	関する届出書 INCOME TAX CONVENT 特段の軽減・免除 ncome Tax on Interest) I脈の注意事項を参照してください instructions.	適用;有、無
税務署長殿 o the District Director of 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention betwee	en Japan andとの間の	租税条約第 <u>条第</u> 項 _Articlepara	□ 限度税率 % Applicable Tax Rate □ 免 税 Exemption	To the District 1 適用を受け Applicable 日本国と The Income	る租税条約に関する Income Tax Conve e Tax Convention	between Japan and		党条約第条第項 	□ 限度税率 % Applicable Tax Rate □ 免 税 Exemption
 利子の支払を受ける者に関する事項; 氏 名 又 は 	Details of Recipient of Interest 名 称			2 利子の支払 氏 名	を受ける者に関する 又 は Full name	事項 ; Details of Recipient o	of Interest		
Full name 住 所 又 は			(電話番号 Telephone Number)			は居所			(電話番号 Telephone Number)
固人の場合 Domicile or resi	idence		-	個人の場合	Domicile	or residence			
Individual Nationality	籍			Individual	国 Nati	enality 籍			
本店又は主たる事務 Place of head office of 団体の場合	r main office		(電話番号 Telephone Number)	法人その他の 団 体 の 場 合	Place of head o	5 事務所の所在地 ffice or main office			(電話番号 Telephone Number)
設立又は組織さ Place where the Corpo established or organize or other ntity	pration was ed れている場所		(電話番号 Telephone Number)	Corporation or other entity	Place where the established or o 事業が管理・支	織 さ れ た 場 所 Corporation was rganized 配されている場所 business is managed			(電話番号 Telephone Number)
or controlled	9	(64, D1 ±, 50.	号 Taxpayer Identification Number)		or controlled	business is managed として課税される国		(納稻老来	Taxpayer Identification Number
下記「4」の利子につき居住者として 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxabl on Interest mentioned in 4 below a where he is to pay tax (Note 8)	le as resident	(常)忧-有 由:	7 Taxpayer Identification (vulider)	及び納税地(注 Country wher on Interest n	E8) e the recipient is	taxable as resident elow and the place		(MIPOLINE REF	raspayer ruentineactor rumber
□有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: 事	称 Name 在 地 Address 業の内容 alls of business		(電話番号 Telephone Number)		久的施設の状況 establishment in □無(No) explain:	名 称 Name 所 在 地 Address 事業の内容 Details of business			(電話番号 Telephone Number)
利子の支払者に関する事項; Details						etails of Payer of Interest			
Full name	名 称			氏 名	Full name				
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所 Domicile (residence) or Place of head office)	所)の所在地 I office (main		(電話番号 Telephone Number)	Domicile (res office)	idence) or Place o	5事務所)の所在地 of head office (main			(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Iapan	称 Name		(事業の内容 Details of Business)		久的施設の状況 stablishment in	名 称 Name			(事業の内容 Details of Business)
	在 地 Address		(電話番号 Telephone Numb)	□有(Yes) If "Yes", e	□無(No) explain:	所 在 地 Address			(電話番号 Telephone Numb)
L 上記「3」の支払者から支払を受ける Details of Interest received from the ○ 元本の種類: □ 公社債	e Payer to which the Convention 公社債投資信託 d debentures Bond investme Interest derived from securities	mentioned in 1 above is applicable 面預貯金、合同運用信託	e (Note 9)	Details of I ○ 元本の和 Kind of (1) 債券に係る 債券	nterest received fi 種類: □ 公社 principal: Bo	rom the Payer to which the (出債 公社	Convention me 上債投資信託 Id investment securities 注10)	用を受けるものに関する事項 (注 entioned in 1 above is applicable 日 段貯金、合同運用信託 trust Deposits or Joint ope <u>債券の記号・番号(登録番号)</u> Registered Number	(Note 9)
•			•						•
額 面 金 額 Face Value of Securities	債券の数量 Quantity of Securities	利子の支払期日 Due Date for Payment	利子の金額 Amount of Interest	額 面 Face Value	金 額 of Securities	債券の数量 Quantity of Securit		利子の支払期日 Due Date for Payment	利 子 の 金 額 Amount of Interest
(ローエンがまな)		<u> </u>	<u> </u>	(同 左)					
(以下省略)				(同 左)					

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点に

正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください

<u>、じょ。」。</u> 外国法人であって、<u>相手国</u>ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、<u>相手国の居住者である株主等</u>(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみ<u>その</u>租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出してください。
① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主

等が課税を受けていることを明らかにする書類

「外国法人の株主笠の名簿(様式16)」

(2) 「外国法人の株主等の名庫(株式16)」 3 <u>その</u>租後条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類 3 相手国の機限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、特責条項に関する付表(株式17)」(その添付 書類を含みます),については、3の各株主等のものを添付してくださ

<u>その</u>租税条約の<u>相手</u>国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国 の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員 はお、ての回路の構成員のから特定の構成員が把めずべくの構成員が から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項につい て通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているも 10月を使出した場合には、すべ、い情成員が曲山音を使出しているものとみなされます。

① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類

② 「相手国団体の構成員の名簿(株式16)」

(2) 相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の 「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 (相手国の権限ある当局の団体の既住者証明書 なお、この場合には、「特員条項に関する付表(様式17)」(その添付

書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ be submitted in duplicate at the time of each payment of such

4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contractiong State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting

State. "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"

③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.

4 The residency certification for shareholders of competent

authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits
Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in 3.

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 16)"filled with the notified information, all of the partners are deemed submit the application form.

① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country.

ist of the Partners of Entity (Form 16)"

② Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in

(4) The residency certification for entity of competent authority in

the other country.

In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) for the entity mentioned

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the

2. This form must be prepared separately for each Payer of Interest.

3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Interest, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Interest is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Face Value of Securities", Quantity of Securities", or "Amount of

However, in case of Interest from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Interest

外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみ日米租税条約の規定の 適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を 添付して提出してください

正本をその支払者の所轄税務累長に提出してください

① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等 が課税を受けていることを明らかにする書類 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」

り 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類

(<u>i</u> <u>加</u>) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

旦来租税条約の米国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)以下同じです。)は、この届出番に次の書類を添付して提出してくくます。

たお、その団体の構成目のうち特定の構成目が他のすべての構成目 から「相手国団体の構成員の名簿(株式16)」に記載すべき事項に ついて通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿 (様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。

① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 「相手国団体の構成員の名簿 (様式16)」

「相手国団体の構成員の名簿(WXX10)」 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の 「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類

(追加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 足出業の「ウェの輝に記載した団体のものを添 書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the <u>United States</u>.

"List of the Members of Foreign Company (Form 16)"

3 Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in 3.

 $5\,$ A Partner of an entity that is a $\underline{\text{US}}$ resident under the $\underline{\text{Japan-US}}$ Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed submit the application form.

① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a

corporation in its residence country.

2"List of the Partners of Entity (Form 16)"

3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)"are partners of the entity mentioned in

In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) for the entity mentioned

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

7~10 (省 略)

(同 た)

改	正 後	改正	前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定につい	7()	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	
11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、根税の軽減欠は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満た事情の影響を記載してください。 なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約1 <u>995年</u> 議定書3 (6) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である基份には、その 6) (組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。) 女払を受ける総額、アランスの居任者たる組合員又は構成員の持ち分の 割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してくだ さい。)、また、フランスにあけ、近、無後を選択している場合に は、その選択している旨を記載してください。	11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4. If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners, if said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.	11. 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事的主縛を記載してください。 なお、利子の支払を受ける者が、目仏租税条約適定事 3 (b) (i)の規 定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨 (組合そ の他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受け る総額、ブランスの居住者たる組合目又は構成員の時今の割合を記 載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、ブランスにおいて法人課税を選択している場合には、 その選択している旨を記載してください。	11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4. If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.
12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、 支払者に提出する前に、居出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を 受けてください(注意事項13の場合を除きます。)。	12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).	12 支払を受ける利子が、租股条約の規定により免股となる場合には、 支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を 受けてください(注意事項13の場合を除きます。)。	12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).
13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載して「要件を流たす事情の計画と明らかには、居出書の(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳とを含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を訴付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合なお、利子の支払者に居住者証明書(提示の目前)年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について利子の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をしたしての記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の部位を命能することができます。 「0」の記載がある場合に関ります。)は、居住者証明書の部位を命能することができます。 「0」の記載がある場合に関ります。)は、居住者証明書の手にでは、日本の確認としました。 「0」の記載がある場合に関うます。日本の表示を一般の事までいて必要しました。「2」の個によるなた氏名又は名称と提示のかった居住者証明書のより、日本経知書のようとでは、表示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。	as mentioned in Note 12, documents showing 'the details of circumstance that the conditions are satisfied' entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). In the case that the recipient of the interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the interest, and the payer confirms the tems entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required. In this case, the payer of the interest who confirms the abovementioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g. 1 the payer described in column 3, have confirmed the confirmation of the confirmation and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.) ② the name and affillation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. Located in Japan for five years from the date that the certificate is shown.	13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の側に記載した「要件を満たす事情の辞細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されても場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者理明春を流行してください(任政10年4月1日以後週川開始となる租税条約の週刊を受ける場合に取ります。)を表も、利于の支払者に居住者即署。任保の日前一年以内に任成されたものに限ります。)を展示し、届出書の「2」の欄に回載した事項について利予の支払者の鑑定をした。「6」の運載がある場合に限ります。」は、居住者証明書の証付を省略することができます。この場合、上記の確認をした利しずの支払者は、居出書の「5」の欄に①確認をした旨(何・温出者から懸すのあった母任者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。」、②確認とした旨(何・温出者から整っのあった母任者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。」(2)の最初書の作政年月とそれぞれる世界事で展記しました。)の最初書の作政年月とそれぞれ記載するともに、提示を受けた民任者証明書の作业と作成し、批評を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。	13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). In the thing the dependency of the interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior in the showing) to the payer of the interest and the year of the prior of the showing to the payer of the interest and the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required. In this case, the payer of the interest who confirms the abovementioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., "I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient,"). ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certificate is shown.
この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり ます。	If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.	この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。	If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

後 正 前 改 正 改 (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) 様 式 3 様 オ 3 FORM FORM 「和税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項 「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FORRELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON ROYALTIES" INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FORRELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON ROYALTIES" 一注 音 惠 項—— -INSTRUCTIONS-届出書の提出について Submission of the FORM Submission of the FORM 届出書の提出について 周田書の提出によいて 1 この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について 租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し 田書の提出によりに この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉像収額について 租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し 1 This form is to be used by the Recipient of Royalties in claiming the relief from lapanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention. 2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。 This form must be prepared separately for each Paver of この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出 この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用 This form must be submitted in duplicate to the Paver of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day 後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the 後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 statements on this form. statements on this form In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be rested (compared for points). 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の方にで注意ください(5において関 してす。)。 外国法人であって、<u>相手国</u>ではその株主等が納税義務者とされるも 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみ<u>日米</u>租税条約の規定の noted. (same as for column 5) ・ 所国伝人であって、他子国ではての株主等が射代表榜名とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in in the Contracting State 適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を の株工学の支達・カールに成っます。 たっということはまれる 最短の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が<u>相手国</u>においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類 ther than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign □ 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 documents to this form: company should attach the following documents to this form: 等が課税を受けていることを明らかにする曹朝 ② 「外国法人の株主等の名簿(無表16) ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書館 ③ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(株式17)」(その添付 書類を含みます。)については、②の各株主等のものを添付してくださ が 麻板を受けていることを明らかにする普段) 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」) <u>日米</u>租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類 Documents showing that the member of the foreign company States.

States.

TList of the Members of Foreign Company (Form 16)" mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State.

"List of the Members of Foreign Company (Form 16)" 2 List of the Members of Foreign Company (Form 10)
3 Documents showing that the member to whom the Income Tax (追加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ 4) The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.
Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in ③. <u>日米</u>租税条約の米国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この居出者に次の書類を派付して提出してくだ。

<u>その</u>租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国 の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員

から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項につい から「相手国団体の構成長の名庫(株式10月に記載すいてき事長について通知を受けその事項を記載した「相手団団体の構成員の名簿(様式 16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人とし

て課税を受けていることを明らかにする書類 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」

別 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載された構成員が届 出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類

□ 自書の「2」の回体の構成員であることを明らかにする書類
() 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書
なお、この場合には、「特典条項に関する付表(株式17)」(その添付
書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ Į١,

 $7 \sim 9$ (省 略)

A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the

partners are deemed to submit the application form.

① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country.

(2) "List of the Partners of Entity (Form 16)"

3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity

mentioned in 2 4 The residency certification for entity of competent authority

in the other country.
In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) for the entity

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation

この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

て通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿 (様式 16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出している 60] を搾血した場合には、9 へ Cの構成員が旭山書を搾血している。 のとみなされます。 D 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 2 相手国団体の構成員の名簿(様式,16)

「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載された構成員が届

出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類

(追加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17))(その添付書

類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付

(同 左)

-INSTRUCTIONS-

1 This form is to be used by the Recipient of Royalties in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

This form must be prepared separately for each Payer of

This form must be submitted in duplicate to the Paver of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following

 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United

(3) Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in ③.

A Partner of an entity that is a US resident under the Japan-US Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident: the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form

attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and submits "List of the Partners. of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country.

2"List of the Partners of Entity (Form 16)" 3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in 2

In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) for the entity

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation

3 <i>l</i> r -	 E. 後	-ltr	
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について	(3)
10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を流た事情の言語を記載してください。 なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年産業を書 b biの規定に規定する組合又はその他の団体で見ば、その 旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。) 支払を受ける総額、フランスの居代者たる組合見なは情境員の持ち分の割給を記載し (組合員又は構成員全体の特ち分の明細を添付してく ださい。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合に は、その選択している旨を記載してください。	10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4. If the Recipient of Royalities is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalities, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.	10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 なお、使用料の支払を受ける者が、日4年観失的職定書3 (b) (i)の 規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合 その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。) 文払を受 ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を 記載し、組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。) 、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、 その選択している旨を記載してください。	10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4. If the Recipient of Royalities is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.
11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税となる場合には、使用料の支机の基因となった契約の内容を記載した書類(届出書「4」の記載事項などについて、契約の内容が利益もの)及び 権限ある当局の発行した居住者証明書を経行してください。この場合において、退出書の「4」の記載事項については、記載を省略しても差し支えありません。(平成16年4 月1 日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)を展示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について使用料の支払者に居住者部明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について使用料の支払者の経過を受けたとき(届出書までの確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居出書面が行金省略である。とができます。この場合、上記の確認をした使用料の支払者は、届出書の派付金省略することができます。この場合、上記の確認をした使用、組出者から提示のあった居住者証明書の派付金省の機に①確認とした自例、届出者から提示のあった居住者証明書の抵付金額に、別居出書に記載された氏名文は名称その他の事項について確認しまり、届出書に記載された氏名文は名称その他の事項について確認しました。)、②確認名の所名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた日となりたり、日本に対している。	11 If royally will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, obcument which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4 (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). In the case that the recipient of the royalties shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the royalties, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of the residency certification is not required. In this case, the payer of the royalties who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of confirmation (e.g., '1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient.'): ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown;	11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税となる場合には、使用料の支柱の基因となった契約の内容を記載した書類係出書「4」の記載申項などについて、契約の内容が利ちのの及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください、この場合において、居は事の「4」の記載申項については、記載を省略しても差し支えありません。(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)なお、使用料の支払者に居住者証明書(提示の日本に収益した事項についてを表す。)を最近、国出書の「2」の欄に記載した事項についての記載がある場合に限ります。」は、日本語の書の法の任命を省略であることができます。 「4」についての記載がある場合に限ります。」は、日本語の書の法の任命を省略についている。「4」に、日本語の信息と記載されて、日本語の記載されて、日本語の情報を名のでは、日本語の規模を記載されて、日本語の記載されて、日本語の記載されて、日本語の記載されて、日本語のと思ります。「5」の関係に、日本語の「4」に、日本語のは、日本語の「4」に、日本語のは、日本	11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4 (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). In the case that the recipient of the royalties shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the royalties, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of the residency certification is not required. In this case, the payer of the royalties who confirms the application of the royalties who confirms the confirmation (e.g., 1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2 having been shown residency certification by the recipient.): 22 the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; 33 the date that the certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.
この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。	If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.	この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。	If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

	改正前
法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
様式 4 FORM APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (税務署整理 欄) For official use only) 適用: 有、無 (税務署を関する) (税務署を) (の所述的は、) (の所述的は、) (の所述的は、) (の所述的は、) (の所述的は、) (の形述的は、) (の	様式 4 FORM APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION APPLICATION FOR
[1] 名 称	(1) 名 称
外国預託証券の Full name	Full name Full name
受託者 所 在 地 (電話番号 Telephone Number) Address	受託者 所 在 地 (電話番号 Telephone Number) Address
(2) 名 4 4 8 8	(2)
上記受託者の 耐受託者 Custodian to (電話番号 Telephone Number)	上記受託者の Full name 前受託者 Custodian to (電話番号 Telephone Number)
Booke mentioned Depositary	Address (電話番号 Telephone Number)
(3) 名称 Full name	(3) 名称 Full name
配当の支払者 A店の所在地 Payer of Place of Place of	配当の支払者 本店の所在地 Payer of Place of Place of
Payer of Place of Dividends head office	Payer of Place of Dividends Place of head office
年 月 日 申請の対象となる配当 <u>の支払</u> に係る <u>基準目</u> mo. day yr. Base date of payment of dividends for application purposes	年 月 日 年 月 日 中請の対象となる配当に係る <u>事業年度</u> mo. day yr. mo. day yr. To
(5) 株式の種類 株式の数量 Kind of Shares Quantity of Shares Number of Registered	(5) 株式の種類 株式の数量 登録所有者数 Number of Registered Kind of Shares Quantity of Shares
Nind of Shares Quantity of Shares Holders 外国預託証券に係る株式の明細	Kind of Shares Quantity of Shares Holders
Description of the underlying shares of Foreign Depositary Receipt	Description of the underlying shares of Foreign Depositary Receipt
(6) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用がある株式	(6) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用がある株式
Shares yielding dividends to their beneficial owners	Shares yielding dividends to their beneficial owners
株 d W (7) 外国預託鉱券の真実の所有者が受ける配当につき租税	株 d w (7) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税
ス ス Shares yielding dividends to their beneficial owners	ス 条約の規定の適用がない株式 式 Shares yielding dividends to their beneficial owners
g) E to which the Convention is not applicable	o to which the Convention is not applicable
内 S。 (8) 外国預能証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用があるかとうかの調整を要する株式 Shares requiring investigation as to whether the Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners	内 5、図 外国預定組券の真実の所有者が受ける配当につき租税
(9) その他参考となるべき事項	(9) その他参考となるべき事項
Others	Others
(以下省略)	(同 左)

改 正 後	改正前
課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
様 式 5 FORM 和 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION *** ** ** ** ** ** ** ** **	様式 5 FORM APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION *** ** ** ** ** ** ** ** **
	稅務署長殿 To the District Director of
(1) 名 称 Full name Pull n	(1) 名 称 Full name 受託者 Depositary 用 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)
上記受託者の 副受託者 Custodian to above mentioned Depositary 所在地 Address (電話番号 Telephone Number)	22
名 を Full name	Sa Sa Sa Full name Full name Full name Full name Full name Artioの所住地 Flace of head office Flace of head office Full name Fu
### 日日	### 日 マ 年 月 日 本 中 月 日 本 中 日 日 また 中 田 の。 day yr. また は は は は は が は は が は が は は が は は が は は が は か は は が は か は は が は は は は
(6) 「[5]」の申請書の「[8]」欄に記載した「外国預託証券の真実の 所有者が受ける配当につき租便条約の規定の適用があるかどう かの調査を要予る株式」の明細 Shares of (8) of FORM 4 (shares requiring investigation as to whether Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners)	(6 の申請書の「(8)」欄に記載した「外国預託証券の真実の 所有者が受ける危難につき粗疑免約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式」の明細 Shares (6) の「FORM 4 (shares requiring investigation as to whether Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners)
「	(6) (7) (7) か国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がある株式(薬面の2参照) 大
暴動の規定の適用がない株式 を変数 Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable	### ### ### ### #####################
Others	てが他参考とならへき争り Others
私は、さきに「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特別等に関する各分(第 3条第1項の規定の適用を申請した外国預託部院に係る株式の他語でいる。 服金中環が正確かつ発生であることを宣言します。 「中国 日 日 日 日 日 日 日本日本 日本日本 日本日本日本日本日本日本日本日本	起は、さきに「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税 法の特例等に関する法律の施行に関する名合う。第3条第1項の規定の適 用を申請した外国預銘証券に合株すの保証について、同条の第2項及 び第3項の規定により上記のとおり届け出るとともに、この届出書の記 載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 I hereby submit this application form in accordance with paragraphs 2 and 3 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, with respect to Dividends mentioned in (6) above as to which I have submitted the FORM 4 according to paragraph 1 of the said Article, and also hereby declare that the above statement is Date correct and complete to the best of my knowledge and belief.

改正	後	改 正	前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)		(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	
1 外国預託証券に係る <u>剰余金の</u> 配当につき「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及で地方税近の特別等に関する法律の施行に関する各合。第3条第1項の規定の適用を受けた外国預託証券の受託者は、この届出書を正顧2個件成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその配当の支払工係る基準目の型日から起算して8か月を経過した日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。	-INSTRUCTIONS— The Depositary of Foreign Depositary Receipt, who has obtained permission under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions must submit this form in duplicate to the District Director of Tax Office through the payer of Dividends in eight months from the day following the base date of payment of dividends for application purposes for which FORM 4 has been subumitted.	注意事項 1 外国預託証券に係る配当につき「租赁条約の実施に伴う所得股法、 注入股法及び地方股法の特例等に関する法律の施行に関する客令、第 3条第1項の規定の適用を受けた外国預託証券の受託者は、この届出 書を主前2 通作成とて配当の支払者は、世上、展出の支払者は、正本 をその配当に係る基準年度終了の別・仲間配当についてはその分配の 基準となった一定の別)の翌日から起算しておかりを経過した日まで にその支払者の所額免務署長に提出してください。	INSTRUCTIONS— 1 The Depositary of Foreign Depositary Receipt, who has obtained permission under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions must submit this form in duplicate to the District Director of Tax Office through the payer of Dividends in eight months from the day following the end of the business year (in the case of interin dividends, the day when their recipients are determined) of the Fayer of Dividends for which FORM 4 has been submitted.
2 この届出書には、次の書類を添付してください。 (1) 「(7)」の株式について、当該株式に係る外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき相税条約の規定の囲用があることを証する登録所有者又は公認保管業者が発行した証明書	The following documents must be attached to this Form: The certificate issued by the registered holders or authorized depositaries of the shares to ascertain that the Convention is applicable to beneficial owners of the Foreign Depositary	2 この届出書には、次の書類を添付してください。 (1) 「(7)」の株式について、当転換床式に係る外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租赁条件の規定の適用があることを証する登録所有者又は公認保管業者が業行した証明書	2 The following documents must be attached to this Form: (1) the certificate issued by the registered holders or authorized depositaries of the shares to ascertain that the Convention is applicable to beneficial owners of the Foreign Depositary Receipts.
(2) 「(7)」の株式について、その適用を受ける租税条約ごとの株式の 種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書	Receipts. (2) the itemization of kind and quantity of shares, and the number of beneficial owners of such Foreign Depositary Receipts prepared separately for each applicable Convention.	(2) 「(7)」の株式について、その適用を受ける租税条約ごとの株式の 種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書	(2) the itemization of kind and quantity of shares, and the number of beneficial owners of such Foreign Depositary Receipts prepared separately for each applicable Convention.
この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり ます。	If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.	この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり ます。	If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様 式 6 FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)」

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

一注 章 事 項──

届出来の提出について

- 出書の徒出に 30. C この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業 の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定
- が、 は基づく免除を受けようとする場合に使用します。 租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に 関する法律第3条第1項に規定する<u>免税対象の役務提供対価</u>に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を 受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出してく
- 2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の 支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体 に関する規定がある場合には、次の点にご注意で表さい。 外国法しためって、相担回ではその株主等が新程業務者とされる ものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に関ります)、についてのメモの租税条 (ての株工寺の文金)の部がに限ります。) についてのみての他代架 約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人 は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主
- 届出書の121の欄に記載した外国法人が租土国においてその株主 等が課践を受けていることを明らかにする書類 2)「外国法人の株主等の名庫(様式16)」 その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類

- の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ
- 5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われるこ と又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける 場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してくださ
- 5 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

- 届出書の記載について 7 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください 8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手統をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支 店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対 価について記載してください
- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

 Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of
- Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of
- This form must be submitted in duplicate to the Paver of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated
- differently for tax purposes, the next point should be noted.

 In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the
- following documents to this form:

 ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the
- Contracting State.

 "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)" 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax
- Convention is applicable is a member of the foreign company.

 ① The residency certification for shareholders of competent
- authority in the other country.

 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits
 Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in ③
- 5 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the
- effects stated above.

 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 7 Applicable blocks must be checked. 8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- o Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).

 10 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in
- the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様 式 6 FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)」

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

-注 意 事 項---

届出書の提出について

- ■山富の徒出に 30. C 1 この届出書は、所得税法第161条第 2 号に掲げる人的役務提供事業 の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定
- の対価に係る日本国の所得税の原東徴収税額について租税条約の規定 に基づ久廃除を受けようとする場合に使用します。 租股条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に 関する注律第3条第1項に規定する<u>芸能人等の代務機</u>性の対価に係る 日本国の所得税の膨巣徴収税額について租税条約の規定に基づく免除 を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出して
- 2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の 支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。

- 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみ<u>日米</u>租税条約の規 定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出してください。
 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等
- □ 届出書の121の欄に記載した外国法人か木国においてその株主等 が譲税を受けていることを明らかにする書類 2) 「外国法人の株主等の名庫(様式16)」 8 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- (追加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ
- 5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける 場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してくださ
- 5 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

- **届出書の記載について** 7 届出書の□欄には、該当する項目について**√**印を付してください。
- 8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を存し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません
- 9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支 店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対
- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the
- Income Tax Convention.

 Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of
- This form must be submitted in duplicate to the Paver of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

- In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to members that are <u>US</u> residents (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this
- Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the United
- States.

 "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign
- (19) Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in ③.
- To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the
- effects stated above.

 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation

- Completion of the FORM 7 Applicable blocks must be checked.
- 8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to
- enter the Taxpayer Identification Number.

 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a nermanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the
- permanent establishment).

 10 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後	改 正 前
果税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
様式 11 FORM	様式 11 FORM 和税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書 (総務署整理欄) For official use only) (総務署を対す (総務署を対す (総務署を対す (の研究を経り等の後務性事業の対価に係るものを除く。) (の研究を経り等のとの ERCELNITIES AND REMLINERATION DERIVE) (の研究を経りない ACCOLANCE WITH THE INCOME TAY CONSENTION CONSENTION A CONSENTION CONSENTION CONSENTION CONSENTION ACCOLANCE WITH THE INCOME TAY CONSENTION CONSENTION ACCOLANCE WITH THE INCOME TAY CONSENTION CONSENTION ACCOLANCE WITH THE INCOME TAY CONSENTION CONSENTION CONSENTION CONSENTION See instructions on the reverse side.
Risk 音を除って	税務署長齢 To the District Director of 1 選付の課をする者 (所得の支払を支ける者) に関する事項 : Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Income) 氏 名 又 は 名 承(は 5 条(注) (納税者番号 Taxpayer Identification Number) Full name (Note 5) 住所 (房所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)
2 週付請求金額に関する事項: Details of Refund (1) 題付を請求する選付金の種類: (接当する下記の条項の□喇に✔印を付してください (注6)。) Kind of Refund claimed; (Check applicable block below (Note 6).) 租租条条約の実施にサラ所得役法、法人役法及び移力税法 の特例等に関する法律の施行に関する省令第15条第1項 Ministerial Ordinance of the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, paragraph 1 of Article15 ② 週付を請求する金額: Amount of Refund claimed 円	② 運付請求金額に関する事項: Details of Refund (1) 運付を請求する運付金の種類: (該当する下記の条項の□喇に✔印を付してください (注6)。) Kind of Refund claimed: (Check applicable block below (Note 6).) 租税条約の実施に伴う所得税に, 法人税选及で以力を提出 の特例等に関する法律の施行に関する省合第15条第1項 Ministerial Ordinance of the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, paragraph 10 イオに信息 ② 運付を請求する金額: Amount of Refund claimed
第一個	② 選付金の受額場所に関する希望、(該当する下記の口欄にノ印を付してください。) Choice of place of receipt of the Refund; (Check applicable block below.) □日本国内で受解する。 これにノ印を付した場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。 Receive in Japan
3 週付を請求する税額の原染徴収をした所得の支払者に関する事項; Details of Payer who withheld the Income Tax to be reininded	3 週付を請求する税額の源泉徹収をした所得の支払者に関する事項; Details of Payer who withheld the Income Tax to be refunded
氏 名 又 は 名 称 Full name Full name 住所 (居所) 又は本席 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main	氏 名 又 は 名 称 Full name 住所 (居所) 又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main
office) 4 所得の支払者の証明事項: Items to be certified by the Payer	4 所得の支払者の証明事項: Items to be certified by the Paver
Trems to be Certained by the Fayer 13 所得の支払金額 4 (3) の支払金額から 5 (4) の税額の給付年 6 租税条約を適用し 7 運付を受けるべき 振突酸収した税額 月日 大場合に源泉酸収 全額 上で場合に源泉酸収 大き税割 Tax Amount to be withheld under Tax Tax Amount to be withheld under Tax Convention Convention	Titelians to be Cet under by the Fayer 13 所得の支払金額 13 所得の支払金額 14 30 万夫払金額 15 4 4 5 5 6 7 7 2 7 7 7 7 7 7 7
PI FI FI FI Yen Yen Yen	H H H P P P P P P P P P P P P P P P P P
上窓の所得の支払金額につき、上窓のとおり所得税を徴収し、納付したことを証明します。 I hereby certify that the tax has been withheld and paid as shown above. 年 月 日 所得の支払者	上窓の所得の支払金額につき、上窓のとおり所得税を徴収し、納付したことを証明します。 I hereby certify that the tax has been withheld and paid as shown above. 年 月 B 所得の支払者
Date Signature of Payer of Income FI	Date Signature of Payer of Income A

改正	後	改	正前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)		(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定に	ついて)
私は、日本国と 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について額泉 第 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について額泉 徴収された所得税額につき、「租販条約の実施に伴う所得税法、法人税法 及び地方税法の特別等に関する法中の並行に関する名う」の規定により適 付の請求をするとともに、この適付請求書の記載事項が正確かつ完全であ ることを宣言します。 年 月 日 Date 選件の請求をする者又はその代理人の署名	In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the Income of 4 above to which subparagraph of paragraph of Article of Income Tax Convention between Japan and is applicable and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.	私は、日本国と との間の 第 では、日本国と 「項の規定の適用を受ける上記「4」の所得につい	より運 the Enforcement of Income lax Conventions, I hereby claim the
Signature of the Applicant or his Agent		Signature of the Applicant or his Agent	
○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、 } Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Age 代理人の 資格 Capacity of Agent in Japan □ 納稅管理人 ※ 住所 (居所・所在地)	次の欄に記載してください。 mt, fill out the following columns. 新段管理人の届出をした段務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered (電話番号 Telephone Number)	○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する Details of the Agent ; if this form is prepared and submitte 代理人の資格 Capacity of Agent in Japan □ 納度管理人 ※ 住所(房所・所任地)	場合には、次の側に記載してください。 by the Agent, fill out the following columns. - 終税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered (電話番号 Telephone Number)
Tax Agent □ その他の代理人 Domicile (Residence	税 務 署	Tax Agent □ その他の代理人 Domicile (Residence	税務署
Other Agent or location) ※ 「納税管理人」については、「租税条約に関する届出書」の裏面の説明を参照してください。	Tax Office ** "Tax Agent" is explained on the reverse side of the "Application Form for Income Tax Convention".	Other Agent or location) ※ 「納税管理人」については、「租税条約に関する届出書」の4 明を参照してください。	Tax Office 価の説 ※ "Tax Agent" is explained on the reverse side of the "Application Form for Income Tax Convention".
注 意 事 項	INSTRUCTIONS		INSTRUCTIONS
適付請求書の提出について 1 この運付請求書は、運付を請求する税額の願泉徴収をされた所得の支 払着ことに作成してください。	Submission of the FORM 1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.	還付請求書の提出について 1 この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた 払者ごとに作成してください。	Submission of the FORM 1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.
2 この週付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式(様式1-様末3、様式6-様式10及び様式19)による1程条余に関する配出書」(その租出書に付金や郵敷を新付して提出することとされているときは、それらも含みます。)ととした。それぞれ正明の適を作成して所得の支払系法提出し、所得の支払系は適付款書の「4」の欄の記慮事項について証明をした後、週付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出しててださい。	2 Submit this form in duplicate to the Payer of Income concerned together with the "Application Form for Income Tax Convention" (Forms 1 to 3, 6 to 10 and 19) prepared in duplicate for the application of Income Tax Convention to Income of 1 above(including attachment forms or documents if such attachment and documents are required). The Payer of the Income must certify the item in 4 on this form and then file the original of each form with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.	2 この運付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適 るための別に定める様式(様式1~様式3、様式6・様式10 19)による「種税条約に関する品出書」(その配制家に付表が 付して提出することとされているときは、それらも含みます。) に、それぞれ正和20運命作成し下得め支払者に提出し、所得 は運付請求書の「4」の欄の記載事項について証明とした後、3 書数び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務。 出してください。	び様式 together with the "Application Form for Income Tax Convention" 類を能 (Forms 1 to 3, 6 to 10 and 19) prepared in duplicate for the
3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。	3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.	3 この週付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出するは、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付している。	場合に 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of くださ attorney together with its Japanese translation.
* この週付請求書による週付金を代理人によって受領することを希望する場合には、週付請求書にその店を記載してください。この場合、その代理人が納代管理人以外の代理人なあるとさは、その委任開係を証する 委任改立項目的第一条。 または印鑑加賀巻と、江北の新郎文ととに応行してください。	4 The applicants who wishes to receive refund through an Agent must state so on this form. If the Agent a Tax Agent, a power of attorney and a guarantee of signature or seal-impression of the applicant (recipient of income) must be attached together with their Japanese translations.	・。 2 の運付請求書による運付金を代理人によって受領すること。 る場合には、運付請求書にその旨を記載してください。この場 代理人が納住費用人以外の仕事人であるときは、その変任関係 変化状及び運付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイ、 または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに続けしてください。	を証する attorney and a guarantee of signature or seal-impression of the applicant (recipient of income) must be attached together with their
運付請求書の記載について 5 前長者書分とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる 書き、記号を心処行きでその手級を下へさ者を特定することができるものをいます。 支払を受ける者が前肢者書を名付しない場合や支払をら ける者の息仕後である自己に前肢を書きた間する制度が存在しない場合に は納税者書号を記載する必要はありません。 6 週付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。	Completion of the FORM 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who will be a support of the payment of the payment of the payment of the payment does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number. 6 The distinction of the provisions of the item 2 (1) on this form is as	運付請求書の記載について 5 納税者番号とは、租税の申等、納付その他の手続を行うため、番号、選号での他の符号でその手続をすってき物をすってきたりののという。 また	きるも which is used for filing of return and payment of due amount and 私を受 other procedures regarding tax, and which identifies a person who
□第1号・・・・・ 租根条約の規定の適用を受ける人的投務の対価として の称与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受ける ため、その場所につき 租税条約に関する品は書い できなかったこと又は免税の金額基準が設けられている 超級条約の規定の適用を受ける株主等の支払を受け るため、その労働につき 租赁条約に関する周出書・を 提供できなかったことに基因して源条痕収をされた所得 税額について適付の請求をする場合	follows: Subpara.1. For the refund of tax on salary or other remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to flie the "Application Form for Income Tax Convention" because there are more than two Payers of Income. Alternatively, regarding the payment of stockholder value entitled according to the benefits of the Income Tax Convention, which provides an exemption amounts.	□第 1 号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	follows: [보して □Subpara.1··· For the refund of tax on salary or other 受ける remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was
□第3号・・・・・ (1以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源機機板をされた所得税額について適付の請求をする場合。	Subpara.3. For the refund of tax on income entitled to the benefits of the lucome Tax Convention which was withheld due to the faller to file the "Application Form for Income Tax Convention" in the case other than above.	□第 3 号・・・・・ (1)以外の場合で、租税条約の規定の適用を受いてつき「租税条約に関する届出書」を提出しないとに基因して源泉徴収をされた所得税額につい。 請求をする場合	とったこ benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" in the case other than
□第2号・・・・・租税条約の規定がそ及して適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源彔徴収をされた所得役額について適付の請求をする場合	Subpara.7: For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when the Convention became applicable retroactively.	口第 6.号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	とったた □Subpara.6… For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when

	改	正	後		改	E	前
法人課税関係の	申請、届出等の様	式の制定について)		(法人課税関係の申請、届	出等の様式の制	定について)	
様式 12 FORM		する芸能人等の役務提供 泉徴収税額の還付請求書				能人等の役務提供事業 <i>の</i> 税額の還付請求書	(段務署整理欄 (For official use only)
-	付 ON REMUNERATIO PI SERVICES EXERCIS IN ACCORDANCE W この週付請求書の記載 See separ	M FOR REFUND OF THE WITHHIM DERIVED FROM RENDERINED BY AN ENTERTAINER OR A ATH THE INCOME TAX CONVENING TOTAL 別紙の注意事項を参照します。 Instructions.	G PERSONAL SPORTSMAN IION 光当金額 選付金額	務署を付 ON REM 税 PSERVICE IN ACCO	UNERATIOIN DERIV S EXERCISED BY AN RDANCE WITH THE 请求書の記載に当たってi See separate instruct		NAL MAN
Applicabl 日本国と	st Director of ける租税条約に関する事項; e Income Tax Convention ne Tax Convention between	Tax Office との間の租税条約 Japan and	通信日付印 - 確認印	To the District Director of 1 適用を受ける租税条約に関 Applicable Income Tax C 日本国と The Income Tax Convent	onvention	との間の租税条約第 条	通信日付印 · 確認印
2 還付の請求	求をする者(対価の支払を受け	でる者)に関する事項; und (Recipient of Remuneration)		2 還付の請求をする者(対価 Details of the Person clai	の支払を受ける者) に関	する事項;	
Details of 氏 名	f the Person claiming the Ref 又は年 Full name			氏 名 又	は 名 称	ent of Kemuneration)	
-		居所	(電話番号 Telephone Number)	Full na 住所			(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 Individual	住 所 又 は Domicile or reside	nce #		個人の場合 Domic Individual 国	又 は 居 所 ile or residence		
-	Nationality		(電話番号 Telephone Number)	individual —	Nationality		(電話番号 Telephone Number)
法人その他の 団 体 の 場 合	本店又は主たる事務所 Place of head office or m	nain office	(maser 5 Telephone Number)	団体の場合 Place of hea	たる事務所の所在地 d office or main office		(電船番号 Telephone Number)
	設立又は組織され Place where the Corporat established or organized	ion was		Place where t	組織された場所 he Corporation was		
Corporation or other entity	事業が管理・支配されて Place where the business or controlled	にいる場所 is managed	(電話番号 Telephone Number)	or other 事業が管理	・支配されている場所 the business is managed	d	(電話番号 Telephone Number)
Date of or	芸能人等の役務提供事業を開始 pening business of rendering percised by the entertainer or :	g personal		日本国内で芸能人等の役務提 Date of opening business services exercised by the er	of rendering personal		
75, 7 % 6th 425 4th	の対価につき居住者として課 (注8) ere the recipient is taxable ration mentioned in 5 belo he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number	下記「5」の対価につき居住 及び納税地(注8) Country where the recipien on Remuneration mentione place where he is to pay tax	者として課税される国 : is taxable as resident d in 5 below and the (Note 8)		(納稅者番号 Taxpayer Identification Number)
	氏 Full name	名		氏	名 Full name		
納税管理人 the Tax	住 所 又 は	居 所	(電話番号 Telephone Number)	特代官理人 住 所	又は居所		(電話番号 Telephone Number)
Agent in Japan	Domicile or reside 納税管理人の届出をした Name of the Tax Office w	□ 税務署名	税 務 :	Agent in Ignan 納税管理人	ile or residence り届出をした税務署名 Tax Office where the		-124 7/r 897
	Tax Agent is registered	viiere tiie	Tax Offic	Tax Agent is			税 務 署 Tax Office
Details of (1) 還付	を額に関する事項; f the refund を請求する金額; int of Refund claimed	H		3 還付請求金額に関する事項 Details of the refund (1) 還付を請求する金額; Amount of Refund cla		P	
Choi □ 日 2 Re	をの受領場所に関する希望; ce of place of receipt of the l 本国内で受領する。 ceive in Japan 預金口座に振込みを希望する If the Recipient prefers rece	場合 viving via bank transfer 銀行 店	どさい。) slow.) その受領を希望する場所を記入してください。 aks for the place of receipt of refund. 預金種類及び口座番号 口座名義人	Choice of place of re □日本国内で受領する Receive in Japan・ハ A 預金口座に擬か	ceipt of the Refund ; 。これに イ 年 In this cas	店	希望する場所を記入してください。 place of receipt of refund. 預金種類及び口座番号 口座名義人
В	日本郵政公社の郵便貯金に If the Recipient prefers rece	Bank Branch コ座に振込みを希望する場合 iving via ordinary Deposit transfer at 通常貯金の記号番号	口座名義人	B 日本郵政公社 If the Recipient	Bank の郵便貯金口座に振込 prefers receiving via or	Branch みを希望する場合 みを希望する場合 みを希望する場合 おおいる かいる おいる おいる おいる おいる おいる おいる おいる おいる おいる お	Account and Number Name Post 口座名義人
□82	郵便局窓口での受取りを着 If the Recipient prefers rece 本国外で受領する。 ceive outside Japan	iving at the post office ・これに✔印を付した場合は、還付を受	Section	If the Recipient □日本国外で受領する	D受取りを希望する場− prefers receiving at the 。 ·············これに ノ 印	一	
4 還付を請う	戻する税額の源泉徴収をした対	価の支払者に関する事項 ;	-1	4 還付を請求する税額の源泉	徴収をした対価の支払者	に関する事項:	
Details of 氏 名		withheld the Income Tax to be refund	eu	氏 名 又	は 名 称	ne Income Tax to be refunded	
住所(居所 Domicile (r office)	Full name)又は本店(主たる事務所) esidence) or Place of head of	の所在地 Fice (main	(電話番号 Telephone Number)	Full na 住所(居所)又は本店(主 Domicile (residence) or Pla office)	たる事務所) の所在地		(電話番号 Telephone Number)
日本国内の	恒久的施設の状況 名 establishment in		(事業の内容 Details of Business)	office) 日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in			(事業の内容 Details of Business)
Japan	□無(No) 所	Name 在 地	(電話番号 Telephone Number)	Permanent establishment in Japan □有(Yes), □無(No)	Name 所 在 地		(電話番号 Telephone Number)
If "Yes",	explain: A	ddress		If "Yes", explain:	Address		

改 正 後	改正前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
5 上記「4」の支払者から支払を受ける <u>免税対象の役務提供</u> 対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (1) 提供する後務の概要(2)役務提供期間 Description of Services rendered	5 上記「4」の支払者から支払を受ける <u>芸能人等の役務機件事業の</u> 対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (1) 提供する 役務の概要 (2)役務提供期間 Description of Services rendered
(3) 対価の支払期日 (4) 対価の支払方法 (5) 対価の金額 (6) (5)の対価から源泉徴収した税額 Amount of Remuneration Amount of Withholding Tax on (5) 円 yen.	(3) 対価の支払期日 (4) 対価の支払方法 (5) 対価の金額 (6) (5)の対価から源泉徴収した税額 Amount of Remuneration Amount of Withholding Tax on (5) 円 yen.
6 週付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項; Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded	6 選付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項; Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded
氏名 又は名称 Full name 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office)	氏 名 又 は 名 称 Full name 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office)
事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 日本国内の個人的施設の状況 名 作 Permanent establishment in lapan 所在地 (電話番号 Telephone Number)	事業が管理・支配されている場所 (電話番号 Telephone Number) Place where the business is managed or controlled 日本国内の恒久的施設の状況 名称 日本国内の恒久的施設の状況 名称 (事業の内容 Details of Business) Permanent establishment in Japan Name (電話番号 Telephone Number)
Address 7 上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項;	Address 7 上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項;
Details of Remuneration or Salary paid to Recipient mentioned in 6 above by the Person claiming the Refund (1)推作する役務の (2)後務提供期間 (3)報酬・金格・又は (日報酬・金格・又は (日報酬・金格・又は (日報酬・金本) (日報酬・金本) (日報酬・金本) (日報酬・金本) (日報酬・金本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日	Details of Remuneration or Salary paid to Recipient mentioned in 6 above by the Person claiming the Refund [刊提供する役務の ②投務接供期間 図報酬・給与又は [初報酬・給与又は [初報]・給与又は [初報]・機分又は [初報]・機分又は [初報]・機分又は [初報]・機分又は [初報]・機分又は [初報]・機分又は [初報]・機分とは [初報]・機分とは [初報]・機分とは [初報]・機分配 [初報]・機分とは [初報]・表述
yen y	yen petalis of Payment of the Unpaid Withholding Tax A 未納付の源泉徴収経額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。 if you pay the unpaid withholding tax later, fill out the date of payment. B 共動付の源泉徴収経額を後日執行の暴免徴収料素書に入る影性を全を光でたいときは、次の側に署名してください。 if you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below.
8 遷付か謝末をする者が法人である場合の上記「6」の所得者(個人に限る。)との関係に関する事項: Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above (1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項; Description of Pacts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above	8 選付の請求をする者が拡入である場合の上記「6」の所得者(個人に限る。)との関係に関する事項; Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above (1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項; Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above
	(2) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の株式の保有割合等: The Percentage of the shares in such corporation or other entity, etc. owned by the Recipient mentioned in 6 above 当該法人その他の団体が日本19該法人その他の団体の設備当該法人その他の団体の機式当該その他の団体の検式当該その他の団体の資産のう当該その他の団体の所得のう。
(2) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の株式の保有割合等: The Percentage of the shares in such corporation or other entity, etc. owned by the Recipient mentioned in 6 above 当該法人その他の団体の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	国内で取得する所得のうち上状色の方は一名の政権の対象の大力 自動は人での他の団体の保護 自動は 2、16 j の所得 2 (6 j の所) 2 (6
% % % % % % % % % % % % % % % % % % %	Others (Note10)

	改	正	後		改	Œ	前
(法人課税関係の申請、届	出等の様式の制定につ	ハて)		(法人課税関係の申請、)	届出等の様式の制定につい	て)	
10 日本の段法上、請求書の り、かつ、租税条約の規定 こととされている場合の年 Details of proportion of taxable as a company up of the convention; and icontracting country of if 語求書の「2」の側に言 「新求書の「2」の側に言 「中でmuneration mentioned 長度法令 Applicable law 「請求書の「2」の外 Name of member of the for remuneration mentioned 長度法令 Applicable law 「請求書の「2」の外 Name of member of whom the Convention the Conve	出等の様式の制定につり 「2」の外国法人が納税適談者とされ によりその株主等である者 相手国語 現条約の適用を受ける所含に関する事 にいるの性 which the convention me der Japanese tax law, and the mem der Japanese tax law, and the mem mercian common is ophicable to me an Levelar common in the common is ophicable an Levelar common is ophicable to me an Levelar common is op	大学、「1」の報復条約の相手国で注 住著に限ります。)の資得として限 項等(住 4): nttioned in 1 above is applicable, if er of the company is treated as to more that is treated as income of it the properties of the properties of the properties of the inder the following law of the contracting ender the following law of the other かりを生 手作という。 「一」の報度条約の相手国においま を		私は、上記「1」に掲げるの対価について演泉を取されるう所得機法、法人を近めまり速付請求をび始り、上記のとおり速付請求をする 事項が正確かつ完全である 日本		In accordance with the Special Measure s of the Law and the Local Tax Conventions, I hereby continued in the Control of Tax Convention mentioned a frax Convention method because that the start is correct and complete to	e provisions of the Law concerning the lacome Tax Law, the Corporation Tax Law for the Enforcement of Income Tax laim the refund of tax withheld on the in 5 above to which the provisions of the entioned in 1 above is applicable, and also attement on this form and attachment form the best of my knowledge and belief.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様 式 12 FORM

「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の環付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

一注 意 事 項一 還付請求書の提出について

2 この還付請求書は、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び この地行前が寄与は、低低架約の実施に下り所存抗法、だ人性法及い 地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する<u>免税対象の役</u> 務<u>後</u>供対価に係る日本国の源泉敷収税額について租税条約の規定に基 づく免除を受けようとする場合に使用します。

2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支

払者ごとに作成してください。 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第 4公無行前水雷は、別特化伝承212条第14以入は地域村が信息伝 事業第1項の規定により微吹べき所得税を納付したことを証する書類にの週付請求書にる週付金を表でたい旨の申し起を行う場合を 除きます。と愛付請求書の「1」の欄に記載された事項を明らかに する契約書を括付して、週付請求書の「4」の欄に記載した対価の支 払者の所轄稅務署長に提出してください。 なお、特集条項のある租稅条約の規定に基づき免除を受ける場合に

は、「特典条項に関する付表(様式17)」も添付してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体

4 適用を受ける租股条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体 に関する規定がある場合には、後の点にご注意ください。 外国協人であって、相手国ではその株主等が納税業務者とされる のが支払を受ける所格については、相手回の居住者である住主等 (その株主等の受益する部分に限ります)」についてのみその租股条 約の規定の書類を旅付して提出してください。 ① 請求書の「2)の欄に記載した例団法人が相手国においてその株主 等が現役を受けていることを明らかにする書類 ② 「外団法人の株主等の金線(数式16)」。 ③ での租税条約の適用を受けることができます。との の株主等であることを明らかにする書類 ② 相手国の権限かる当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、特象条項に関する付款(様式17)」(その途付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを能付してください。

- 5 週付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年 開<u>着しくは継続する12月の期間中</u>183日又はそれより短い租税条約に 定める一定の期間を超えない者(以下「短期滞在者」といいます。) で、その支払を受ける所得税法第161条第8号イに掲げる報酬又は給 与に係る日本国の所得税の源水敷収税額について租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付して
- 6 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所 得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する 書類をこの還付請求書に添付してください。
- 7 この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯 金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求 書にその旨を記載してください。 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届

-INSTRUCTIONS-Submission of the FORM

 This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived. from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tay Conventions in claiming the relief from Japanese

Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

This form must be prepared separately for each Paver of Remuneration who withheld the tax to be refunded.
3 This form must be submitted to the District Director of Tax

Office where the Paver mentioned in column 4 resides, together Omce where the rayer mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law or paragraph 1 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for navment of unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with Limitation on Benefits Article, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" (Form 17).

In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the

Contracting State.

2 "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"

3 Documents showing that the member to whom the Income Tax

Convention is applicable is a member of the foreign company.

① The residency certification for shareholders of competent

authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) (including attachment) completed for each of the members described in 3).

If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor*

claiming exemption from Japanese Income Tax on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary

evidence to that effect.

* "Temporary Visitor" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar

year or in any consecutive twelve-month period).

If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Law, this form must be accompanied by documentary evidence to

An applicant who wishes to receive the refund through his own ank account managed by the Tax Agent must state this on this

form.
"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of General Law for National Taxes.

様 式 12 FORM

「和税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

一注 意 事 項── 還付請求書の提出について

付請**求書の提出について** この還付請求書は、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び 地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する<u>蓄能人等の役</u> <u>務継</u>批の対価に係る日本国の源泉徴取税額について租税条約の規定に 基づく免除を受けようとする場合に使用します。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

2 この還付請求書は、還付請求をする税額の順泉徴収された対価の支

・ との選付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第 3 この選付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第 42条第1項の規定により徴収すべき所得税を納付したことを証する書類(この還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合を 報(この地内制水圏による地内並立としていませかと出来り、毎日 除きます。) を研修業金の「7」の側に記載された事項を明らかに する契約書を紹付して、週付請求書の「4」の欄に記載した対価の支 な名の所轄税券書に提出してください。 なお、特典条項のある租税条約の規定に基づき免除を受ける場合に は、「特典条項に関する付款権式」的、結析してください。

(追 加)

-INSTRUCTIONS-Submission of the FORM

1 This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

P. This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration who withheld the tax to be refunded.

This form must be submitted to the District Director of Tax

Office where the Payer mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law or paragraph 1 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for payment of unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with Limitation on Benefits Article, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17).

- 4 還付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年 間183日又はそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者 (以下「短期滞在者」といいます。)で、その支払を受ける所得税法 第161条第8号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税の源泉 常い代額について租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明 する書額をこの環付請求書に添付してください。
- 5 選付請求書の「6」の欄に記載した者が所得稅法の規定に基づき所 得稅の源泉徴収稅額が免除されている場合には、そのことを証明する 書類をこの選付請求書に添付してください。
- この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯 金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求
- 金川生、の成心によりに支援することを用まりの場合には、短り前外 着にその旨を記載してください。 ※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により遷任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人
- 4 If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor* claiming exemption from Japanese Income Tax on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary
- evidence to that effect.

 * "Temporary Visitor" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar
- 5 If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Law, this form must be accompanied by documentary evidence to
- 6 An applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state this on this
- form.

 "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of General Law for National Taxes.

【事面に続きます】

[Continue on the reverse]

改正	後	改正	前
人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)		(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	
運付請求書の記載について 8 届出書の口欄には、該当する項目について ノ 印を付してください。		運付請求書の記載について 7. 届出書の口欄には、鉄当する項目について ノ 印を付してください。	Completion of the FORM 7 Applicable blocks must be checked.
9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべる者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である目に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。	9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter	8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける予配性地である目に前代者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。	8 The Taxpayer Identification Number is a number, code o symbol which is used for filing of return and payment of du amount and other procedures regarding tax, and which identifie a person who must take such procedures. If a system of Taxpaye Identification Number does not exist in the country where th recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter
 20 遅付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの遷付請求書に添付してください。 21 遷付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 	the Taxpayer Identification Number. 10 If Recipients mentioned in column 6 are plural, the specifications described the same details in columns 6 and 7 must be attached to this form. 11 Enter into column 9 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.	 翌付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの遷付請求書に添付してください。 理付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に記載して事項のほか、租役条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 	the Taxpayer Identification Number. 9. If Recipients mentioned in column 6 are plural, the specifications described the same details in columns 6 and 7 mus be attached to this form. 10 Enter into column 9 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.
この請求書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。	If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.	この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり ます。	If necessary, the applicant may be requested to furnish furth information in order to decide whether relief under the Conventishould be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様 式 13

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用) | に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY).

——注 章 事 項————

還付請求事の提出について

AM前来書の提出に 300 この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受 けるため正副 2 通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払 者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付 請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

- 2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の何 収証書を償還金の支払者に提出してください

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国由、ためって、担工団ではその株主等が新税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、担手団の居住者である株主等(そ の株主等の受益する部分に保険ます)、についてのよ<u>そ</u>の根本

- の株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租股条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人、次の 書類を給付して提出してください。 ① 要付請求者の12 の機に記載した外国法人が和手国においてはそ の株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等のよ機(機大16)。 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等かることを明らかにする書類 ② 相手国の権限ある当局の株主等できる者の股化者部則書 なお、この場合には、「報告集争に関する付法(機大17)(その給付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを総付してください。

還付請求書の記載について 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

- 6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- は、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を 受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。)。
- 8 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、要件を満たす事情のを請め、受用かたする曹順行の曹朝が外国語で作るれている場合には、その翻訳文を含みます」及び権限ある当局の発行した居任者証明書を添けしてください。

住者証明書を旅付してくたさい。 なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成 されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載し た事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にそ の確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添

明音により、湿情部が高いためにはない。 いて確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載すると たともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日 から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

---INSTRUCTIONS---

Submission of the FORM

 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.

An Agent other than the Tax Agent must attach a power of

- attorney together with its Japanese translation.

 3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed
- by the Payer of redemption of securities).

 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated
- both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to US resident members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members State (to the extent that the income is a benefit of the members of the contracting state).
- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State.

 "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Control of the Control of
- (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in (3).

Completion of the FORM

- The Taynaver Identification Number is a number code or symbol. which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number it is not necessary to enter the Taynayer
- 6 Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4
- 7 If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 8).
- except for cases asscribed in Note 8).

 8 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached
- In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required.

 In this case, the payer of the redemption of securities who confirms
- the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in confirmed the name of the clammat and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown, and ④ the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様 式 13 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用) に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)"

還付請求書の提出について 1716明本書の提出に JUC この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副 2 通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者に還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付 請求書の正太をその支払者の所譲殺務署長に提出してください

- 2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- さい。 さい。 源泉徴収税額の選付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領 収証書を償還金の支払者に提出してください

外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみ<u>日米</u>租税条約の規定の 適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を

- 891) し、使出しくください。
 ① 選付請求者の「2)の欄に記載した外国法人が<u>米目</u>においてはその 株主等が課股を受けていることを明らかにする書類 ② 1外国法人の株主等の名庫(株式16) ③ 且米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- (追加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

還付請求書の記載について

- 還付請求書の起転について 計解役者等をとは、租股の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手級をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の指地である国に制役者番号に関する制度が存在しない場合で支払を受ける者が納稅者番号を有しない場合には納役者番号を新しない場合におりません。
- 6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- 7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を 受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます
- 8 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居 は者証明書を添付してください。 なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成
- されたものに限ります。)を提示し、遷付請求書の「2」の欄に記載し た事項について復遷金の支払者の確認を受けたとき(遷付請求書にそ の確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添
- この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の 「5」の欄に①確認をした賃 (例:請求者から提示のあった居住者証 同る」の側に①蝶部をじた日(例:前が右から近小ののつた后仕台組 明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項につ いて確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提 示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載すると たともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

---INSTRUCTIONS----

Submission of the FORM

- 1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Paver resides.
- 2 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Paver of redemption of securities).

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the <u>United States</u>, the <u>Japan-US</u> Income Tax Convention is applicable only to <u>US resident</u> members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

- Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the <u>United States</u>.

 "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
 Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign
- Company, (這一加)
 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" completed for each of the members described in 3

Completion of the FORM

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number
- 6 Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4
- 7 If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 8).
- 8 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.
- In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required.

In this case, the payer of the redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and 4 the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

総 式 14

FORM 「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債以外の割引債用) | に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT COVEDNMENT DONDS)"

一注 意 事 項一 還付請求事の提出について

1 この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごと に作成してください。

- 2 この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受ける ため正副 2 通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者に 還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求 書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 3 この還付請求素を納鉛等理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意で表さい。 外国法人であって、抽手国ではその株主等が新税業務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(そ の株主等の受益する部分に限ります)、についてのメークの租赁条約の規 定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書

- 定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を孫仲して提出してください。
 ① 選付納求書の「2」の欄に記載した外国法人が担手国においてはその株主等就難配を受けていることを明らかにする書類
 ② 「外国法人の株主等の名薄(様式16)]
 ② 全の租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等の名ことを明らかにする書類の屋住者証明書なお、この場合には、「特別条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

- 返行師水書の記載について 新税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができ るものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に 関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しな い場合には納税者番号を記載する必要はありません
- 6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。
- 7 ⑥欄には、売出期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以 後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗機により購 及購入したものは九山取終日面額を記載し、更に余白部に(乗換)と表 入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に(乗換)と表 示します。
- 8 ①欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載し

9 ⑪欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載しま 9 ⑪shall be calculated by the following formula;

- 11 ③欄の所有期間の割合は、②欄の所有期間の月数に応じ次により記 11 Corresponding ratios below shall be used for the purpose of ③
- 載します。 1 カ月…0.084 5 カ月…0.417 9 カ月…0.75 2 カ月…0.167 6 カ月…0.5 10 カ月…0.834 3 カ月…0.25 7 カ月…0.584 11 カ月…0.917 4 カ月…0.334 8 カ月…0.667 12 カ月…1
- なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合 を記載します。

(以下省略)

-INSTRUCTIONS-Submission of the FORM

This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded

- 2 Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the item in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.

 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of
- attorney together with its Japanese translation.
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.
- In case of income that is received by a foreign company whose in case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:
- Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting
- State.

 State.

 "List of the Members of Foreign Company (Form 16)" 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company. The residency certification for shareholders of competent
- Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in ③.

Completion of the FORM

- of The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 Date of Acquisition means the date of purchase.
- 7 @shall mean issuing price if purchased within offering period and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.
- 8 (7) shall be calculated by the following formula

$$6 \times \frac{5}{(10,000 \text{ven})}$$

$$(5-7) \times \frac{9}{100-9}$$

- 10 ⑫欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数(1月 未満の端数は1月とする。)を記載します。 debentures have been held plus one month if held for any debentures have been held plus one month if held for any additional days.

responding ratios below shall be used for the purpose only.

1M --0.084 5M--0.417 9 M--0.75

2M --0.167 6M--0.5 10M--0.834

3M --0.25 7M--0.584 11M--0.917

4M --0.334 8M--0.667 12M--1

In case of early redemption or repurchase, the above ratios

shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.

FORM

梯 式 14

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債以外の割引債用) | に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT COVEDNMENT DONDS)3

--注 意 事 項---浸付請求事の提出について

1 この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還<u>金</u>の支払者ごと に作成してください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

- 2 この週付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受ける ため正嗣2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は 週付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、週付請求 書の正本をその支払者の所轄税務署長に拠出してください。
- 3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ。

- 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるもの が支払を受ける所得については、米国史任者である株主等(その株主 等の受益する部分に限ります。)についてのみ日米租税条約の規定の適 用を受けることができます、上記に談当する外国法人は、次の書類を派
- 付して提出してください。
 ① 還付請求者の「2 (の欄に記載した外国法人が米国においてはその 株主等が課度を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名庫様式16)」 ③ 且来租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- の株土等でのゆことを切りから、ショー (<u>追</u>加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その能付書 類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

- ■日請水量の記載について
 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い 郷税有番号とは、租税の甲吉、網行での他の手続を11)にのに加いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しな
- 6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。
- 7 ⑥欄には、売出期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以 後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗換により購 入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に(乗換)と表
- 8 ①欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載し

9 印欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載しま

$$(\$-\$) \times \frac{\$}{100-\$}$$

- 未満の端数は1月とする。)を記載します。
- 11 ③欄の所有期間の割合は、②欄の所有期間の月数に応じ次により記 11 Corresponding ratios below shall be used for the purpose of ③

載します。 1 カ月…0.084 5カ月…0.417 9カ月…0.75 2 カ月…0.167 6 カ月…0.5 10 カ月…0.834 3 カ月…0.25 7 カ月…0.584 11 カ月…0.917

4 ヵ月…0 334 8 ヵ 月 … 0 667 なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合 を記載します。

-INSTRUCTIONS-Submission of the FORM

- This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded
- 2 Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the item in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Paver resides.
- 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

In case of income that is received by a foreign company whose m case on meome that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the <u>United States</u>, the <u>Japan-US</u> Income Tax Convention is applicable only to <u>US resident</u> members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company
- wentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.

 2 "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"

 3 Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
 (j<u>H</u> ml)
 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article
- (Form 17)" completed for each of the members described in 3

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is
- not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

 6 Date of Acquisition means the date of purchase.
- 7 @shall mean issuing price if purchased within offering period and if nurchased on or after the last days of the offering period it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.
- 8 Øshall be calculated by the following formula;

$$6 \times \frac{5}{10,000 \text{ven}}$$

9 @shall be calculated by the following formula;

- 10 ⑫欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数(1月 10 Holding Period shall be the number of complete months such debentures have been held plus one month if held for any additional days.

1M···0.084 5M···0.417 9 M···0.75 2M···0.167 6M···0.5 10M···0.834 3M···0.25 7M···0.584 11M···0.917 4M···0.334 8M···0.667 12M···1

In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.

改		正	後					Ş	攵	II	-	前		
関係の申請、届出等	の様式の制定につい	て)				(法人課税関係	の申請、	届出等	等の様式の制	制定について)			
式 17- <u>米</u> DRM	特典条項し	三関する付	表 (米)			様 式 FORM	17		特	テ典条項 (こ関する付	· 表		
	ACHMENT FORM FOR I			(US)		1 3.4.1.		A			MITATION ON BE		LE	
	See s	別紙の注意事項を参照し pparate instructions.	てください。							&に当たっては、別紙の See separa	D注意事項を参照してくた te instructions.	さい。		
The Income Tax Convention be	of applicable Income Tax Conver D租税条約第 <u>22</u> 条 etween Japan and <u>The United St</u>	tion ates of America, Article	<u>22</u>			Lim 日本 The	tation on Bene 国と <u>アメリカ合</u> Income Tax C	efits Article 衆国との間 Convention	between Japan and	ome Tax Convention at the United States	of America, Article 22			
この付表に記載される者の氏名又 Full name of Resident this atta	スは名称 ; schment Form	居住地国の権限	ある当局が発行した居住者	者証明書を添付	してください(注5)。	2 この Full	寸表に記載され name of Resid	る者の氏名 lent this at	又は名称; tachment Form		居住地国の権限ある	4局が発行した居住:	者証明書を添付し	てください
		of residence. (!	1010 0)								Attach Residency Co of residence. (Note !	ertification issued b 5)	y Competent Au	thority of
租税条約の特典条項の要件に関す AからCの順番に各項目の「□診 記入する必要はありません。なま In order of sections A, B and C e lines that follow. Applicable li	ける事項: 亥当」又は「□非該当」の該当する ②、該当する項目については、各項 」, check applicable box "Yes" or nes must be filled and necessary	項目に √ 印を付してくた 同目ごとの要件に関するす "No" in each line. If yo document must be atta	さい。いずれかの項目に r項を記入の上、必要な書 u check any box of "Yes' ched.	「該当」する場 類を添付してく ", in section A	合には、それ以降の項目 ください。 to C, you need not fill	Aか に記入 In o	条約の特典条項 らCの順番に各 する必要はあり der of sections s that follow.	·項目の「□ ません。な s A, B and	該当」又は「□非記 お、該当する項目に C , check applicab	該当」の該当する項目 については、各項目ご ble box "Yes" or "No d and necessary doct	こ✔印を付してください。 との要件に関する事項を 'in each line. If you che iment must be attached.	いずれかの項目に 記入の上、必要な書 ck any box of "Yes'	「該当」する場合 類を添付してくた °, in section A to	には、それり どさい。 o C, you ne
(1) 個人 Individual				口該	当 Yes, 口非該当 No	(1)	個人 Individua	ıl					口該当	Yes. 口非
(2) 国、地方政府又は地方公共 Contracting Country, any	:団体、中央銀行 y Political Subdivision or Local A	uthority, Central Bank		口該	当 Yes, 口非該当 No	(2)	国、地方政府 Contracting (又は地方公 Country, a	共団体、中央銀行 ny Political Subdiv	vision or Local Autho	rity, Central Bank		口該当	Yes. □非
(3) 公開会社(注7)Publicly Tr (公開会社には、下表のC欄が	56%未満である会社を含みません	。)(注8)			当 Yes, □非該当 No	(3)	公開会社(注7公開会社には、) Publicly ´ 下表の C 欄	Fraded Company (が 6 %未満である	(Note 7) 会社を含みません。) (注8) ch the Figure in Columr	011 11 4	口該当	Yes. 口非
Recognize Fublicly traded Company 株式の種類 公認の有価 Kind of Recognize Share Exchange	" does not include a Company fo 証券市場の名称 シンポル又は ed Stock コード Ticker Symbo	正券 発行済株式の総数 Average Numb	女の平均 有価証券市場 er of の数 Number	an 6%./(Note 8 で取引された of Shares tr ed Stock Excha	株式 aded p/A(W)		Publicly trade 株式の種類 Kind of Share	公認の有	画証券市場の名称 ized Stock	le a Company for whi シンポル又は証券 コード Ticker Symbol or	ch the Figure in Column 発行済株式の総数の平 Average Number of Shares outstanding	均 有価証券市場 の数 Number	an b‰./(Note 8) で取引された株 of Shares trad of Stock Exchan	ed D/A
onare Exchange	Security Code		uning on recognize	d Stock Lacin	inge	1 1 1	Diare	Lacinin	50	Security Code	bital es outstairding	on recognize	u otock Exchan	Se C
		A	В		C 9/						A	В		10
	tiary of Publicly Traded Compan 統) Ø 50% LI 는 차 드립임이		下の法人により直接又は		C % % % % % % % % % % % % % % % % % % %	(4)	公開会社の関; 発行済株式の総	連会社 Subs	sidiary of Publicly ′ 株)の 509	Traded Company %以上が上記3の公開	A 会补に該当する5以下の	B B 法人により直接又は		Yes. 口非
(発行済株式の総数(ます。) (注 9)。 ("Subsidiary of Publicly Tra directly or indirectly by 5 o 年 月 日現在の株 株主の名称 Name of Shareholder	liary of Publicly Traded Compan 株)の 50%以上が上記300 aded Company" is limited to a co Fewer "Publicly Traded Compa 生の状況 State of Shareholders: 野年地間に33寸 多研究 Place where Shareholder is taxa Country of residence	公開会社に該当する5以 mpany at least 50% of v nies" as defined in (3) a is of (date) / 公認の有価証	whose shares outstanding bove.)(Note 9) 券市場 シンボル又は証	開接に所有され g (開接保有 Indirect Ownership	当 Yes, □非該当 No		発行済株式の約	8数(Publicly T rectly by 5 日現在の 名称	株)の 509 raded Company" i or fewer "Publicly 株主の状況 State o 居住地国	%以上が上記(3)の公開 is limited to a compa y Traded Companies" of Shareholders as of 聞における納税地 ureholder is taxable in	公認の有価証券市場	shares outstanding)(Note 9) 	開接に所有されて g (sh 開接保有 Indirect Ownership	
(発行済株式の総数(ます。)(注9)。 ("Subsidiary of Publicly Tra directly or indirectly by 5 o 年 月 日現在の株 株主の名称 Name of Shareholder	株)の 50%以上が上記(3)の aded Company" is limited to a confewer "Publicly Traded Compa 主の状況 State of Shareholders 居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxa	公開会社に該当する58 mpany at least 50% of iness as defined in 30 e s of (date) - 必認の有価証 Recognized Exchange	whose shares outstanding bove.)(Note 9) / 夢市場 シンボル又は証 Stock タコードTicker Symbol or Security Code	間接保育され 関接保育 Indirect Ownership	当 Yes. 口非該当 No っているものに限り shares) are owned 所有株式数 Number of		発行済株式の終 ます。) (注 9)。 "Subsidiary of irectly or indir 年 月 株主の名	8数(Publicly T rectly by 5 日現在の 名称	株)の 50% raded Company"i or fewer "Publicly 珠主の状況 State o 居住地国 Place where Sha	応見上於上記図の公開 is limited to a compa Traded Companies f Shareholders as of ほこおける神程 preholder is taxable in lence	ny at least 50% of whose as defined in (3) above (date) / Recognification / Action	shares outstanding XNote 9 ランボルスけ証 参 シンボルスけ証 を 参コードTicket Symbol or Security Code	関接に所有されて g(sh - 間接保有 Indirect Ownership	Cいるものに nares) are c 所有株式 Number c
(発行液体式の総数 ます)(注き) (*Subsidiary of Publicly Tra directly of indirectly by 5 o 年 月 由係の称 Name of Shareholder 1 2 3 4	献め 50%以上が上記はの 植物の 50%以上が上記はの は他のでいます。 は他のでいます。 は他のでいます。 は他のではいます。 はいま。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいまる。 はいまる。 はいまる。 はいまる。 はいまる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっ	公開会社に該当する58 mpany at least 50% of iness as defined in 30 e s of (date) - 必認の有価証 Recognized Exchange	whose shares outstanding bove.)(Note 9) / 券市場 シンボル又は証 券コード Ticker Stock 券コード Ticker	開接に所有され g(当Yes. 口非該当No しているものに限り shares) are owned 所有株式数 Number of Shares owned		発行済株式の総 手丁、(注号)。 "Subsidiary of irrectly or indif 年月 株主の4 Name of Sha 1 2 3 4	急数 (Publicly T rectly by 5 <u>目現在の</u> 名称 reholder	株介の 509 raded Company i ror fewer "Publicly 株主の技術とState Office Place where Sta Country of resid	%以上が上記図の公開 is Imated to a compa is Traded Companies of Shareholders as of Shareholders as of is and is a standard in the property of the standard in the ince	ny at least 50% of whose as defined in (3) above (date) / Recognification / Action	shares outstanding)(Note 9) ランボル又は証 株 券コード Ticker Symbol or	開接に所有されて (sh Tipを使有 indirect Ownership	にいるものに 所有株式 Number o Shares ow
(条行香株式の総数(ます)(注9)。 ("Subsidiary of Publicly Tra directly or indirectly by 5 o 年月日現在の株 株主の名称 Name of Shareholder 1 2 3 4 5 (5) 公益団体(注10) Public Ser 設立の根拠法令 Law for Esta (6) 年を基金(注11) Pension Fu (直前の服装年度の終了の目 あるものに関ります。② Pension Fund is limited other countracting country	献めのSOSALEが上記は 植物の SOSALEが上記は Mewer Publicky Traded Compe 注の状態、State of Shareholders 活性配置における特殊型 Place where Shareholder is taxa Country of residence	公開会社に該当する52 mpany at least 50% of times as defined in (3) s of (date)	whose shares outstanding bove.)(Note 9) 参作場 シンボル又注証 参作場 シンボル又注証 参作場 シンボル又注証 参加的 or Security Code (特殊割合 Ratio (%) of St Purpose of Establishment がは日本又は「1」の租税 ください) 、 or participants were in the prior taxable year.	開接に所有され (当Yes. 口非該当No tているものに限り shares) are owned 所有株式数 Number of Shares owned 当Yes. 口非該当No 当Yes. 口非該当No 当Yes. 口非該当No ents of Janan or the	(5) at (6) (6)	発行済株式の株 手力、(注章)。 "Subsidiary of irrety or indin 年 月 株主の Name of Sha 1 2 3 4 5 二 二 二 二 二 2 3 4 5 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	参数(Publicly Treetly by 5 日現在の: 日現在の: S称 reholder 0) Public St Law for Es 1) Pension 度の終了のの ります。受益は が in g community in gumunity in gu	株の 509 raded Company it or fewer "Publicly 除主の状況 State of Femel Place where Sha Country of resid provided in the provided in	応見上が上記図の公開 is limited to a compan Traded Companies 'Shareholders as of In Cast Apple Traded Companies 'Apple Traded Traded Traded In (Note 10) は 構成員又は参加 In (Note 10)	ny at least 50% of whose as defined in (3) above as defined in (3) above as defined in (3) above Exchange Stock S	shares outstanding (Note 9 ランボルスは証 参二ードTicker Symbol or Security Code 割合 Ratio (%) of SI 本文は「1」の租税 まい)。 participants were in prior taxable were in prior taxa	開接に所有されて ((sh	(いるもの) mares) are co 所有株式 Number co Shares ow (((Yes. □非 Head of laba Head of laba Head of laba Head of laba Head of laba
(条行香株式の総数(ます)(注9)。 ("Subsidiary of Publicly Tra directly or indirectly by 5 o 年月日現在の株 株主の名称 Name of Shareholder 1 2 3 4 5 (5) 公益団体(注10) Public Ser 設立の根拠法令 Law for Esta (6) 年を基金(注11) Pension Fu (直前の服装年度の終了の目 あるものに関ります。② Pension Fund is limited other countracting country	機力 50%以上が、記録の ided Company" is limited to a cor fewer "Publichy Traded Compa 生の状態、State of Shareholders is 居住地區における解理と Place where Shareholder is taxa Country of residence vice Organization (Note 10) bilishment und (Note 11) においてその受益者、構成員又は でありるの場合とした。耐勢料回の居付 to one more than 50% of whos of the convention mentioned in arise etc., are individual resident	公開会社に該当する52 mpany at least 50% of temed in (3) e s of (date) 会認の有価証 Recognized Exchange 合 計 Total 設立の目的 Recognized Exchange 参加者の 50%を超える5 者である事情を記入して beneficiaries, member 1 above as of the end of either contracting c	whose shares outstanding bove.)(Note 9) 参作場 シンボル又注証 参作場 シンボル又注証 参作場 シンボル又注証 参加的 or Security Code (特殊割合 Ratio (%) of St Purpose of Establishment がは日本又は「1」の租税 ください) 、 or participants were in the prior taxable year.	開接に所有され (当Yes. 口非該当No tているものに限り shares) are owned 所有株式数 Number of Shares owned 当Yes. 口非該当No 当Yes. 口非該当No 当Yes. 口非該当No ents of Janan or the	(5) at (6)	発行済株式の株 手力、(注章)。 "Subsidiary of irrety or indin 年 月 株主の Name of Sha 1 2 3 4 5 二 二 二 二 二 2 3 4 5 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	影数(Publicly Publicly Publicly Publicly Publicly Public Sc African Company Public Sc Law for Es 1) Pension 度の終了のります。受益は is limiting countries of beneficiary Sc of beneficiary Public Sc Open Sc Ope	株の 509 raded Company or fewer "Publicly 来主の状況 State of Reference of the State of the State of Reference of the State of	応見上が上記図の公開 is limited to a compan Traded Companies 'Shareholders as of In Cast Apple Traded Companies 'Apple Traded Traded Traded In (Note 10) は 構成員又は参加 In (Note 10)	ay at least 50% of whose as defined in (3) above as defined in (3) above 公認の有価を対す。 全認の有価を対す。 Exchange Stoc Excha	shares outstanding (Note 9 ランボルスは証 参二ードTicker Symbol or Security Code 割合 Ratio (%) of SI 本文は「1」の租税 まい)。 participants were in prior taxable were in prior taxa	開接に所有されて g(sh	(いるもの) mares) are co 所有株式 Number co Shares ow (((Yes. □非 Head of laba Head of laba Head of laba Head of laba Head of laba

後 改 正 改 正 前 (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) 様式 17-米 FORM 梅 式 17 FORM 「特典条項に関する付表」に関する注意事項 「特典条項に関する付表」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE" INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

付表の提出について

「財政の提出について 1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとす る場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合に は、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照して ください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書 を「特典条項条約届出書」といいます。)。

9 株曲条面の適田を受け上うとする付表の「1」の知道条約の相毛国の民 2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居 任者が、その国内原泉戸帯の支払を受ける日の間日以前一定の期間内に特 典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事 項に異動がある場合を除き、その期間内は特典原系約届出書の記載事 略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以 外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等 である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出 済みである場合、快等場条項条約周出書の記載事項に異動があるときを始 済みである場合は、特殊の き、その所得について特典条項条約届出書の提出は省略することができま

- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略する。
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに 限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付 ての機能をした言の配線がある場合に探りまう。JLA は任者認明費の部付 を省略することができます。信息条約に関する出出書(申申券を属内額 泉所得に対する所得段又は法人税の整線、免除)(様式は5) にこの付表を 続付して提出する場合による任者証明書と続けする必要があります。)。 この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書

この場合、上窓の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書 の「その他参考となるべき事項」の欄にび聴送をした旨(例: 届出者から 提示のあった居住者証明書により、周出書に記載された氏名又は名称その 他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証 明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載 するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた 日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

(以下省略)

Submission of the Attachment Form

 If you apply for the application of tay convention that has limitation on benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for

income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention may not be submitted during that prescribed period. The

prescribed period is as follows: If any line of A of Section 3 applies: 3 years
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividend of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for case where there has been a change in the information given in the

application form for LOB convention.

If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and state the date of the previous submission of application form for LOB convention.

5 In the case that the recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax on Japanese Source Income) (Form 15)," the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the

above—mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., '1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The paver is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

付表の提出について

この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合に は、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。

9 特曲条項の適用を受け上うとする付表の「1」の和税条約の相手用の目 その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に執 は省か、ての国内研究別等の文名を交ける日の前日以前一たの期间内に対 東条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以 低校本等の場所を交入ようとうの何かは国歌で述り渡の利子、私参組み 外の社権の利子、預告金の利子、基準状の配当等などの管金円を出当等 である場合、既に受職済みのその所得(その所得の基因となる資産、契約だ どが同一であるめいに限ります。」について青泉条項条系制配当を提出済 みである場合は、青泉条項条約届出書の記載事事項に異動があるときを除 き、その所得について青泉条項条約届出書の出載事事項に異動があるときを除 き、その所得について青泉条項条条約出出書を担ばる路寸さっとができま

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租稅条約に 関する届出書に関するものである場合には、租稅条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の旅行を省略するこ

5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに 限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他 の事項について所省の支払者の確認を受けたさき、特無条項系的届出書に その確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の部行 を省略することができまず(相長余約に関する品出書(律事分集国内額 泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)にこの付表を 添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできま

せんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。 この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書 の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から 提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載 するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた 日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of tax convention that has limitation on benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the

prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention may not be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from national bond municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividend of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid (underlying asset or contract for income payment must be the same), an application form for LOB convention is not required, except for case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

application form for LOB convention.

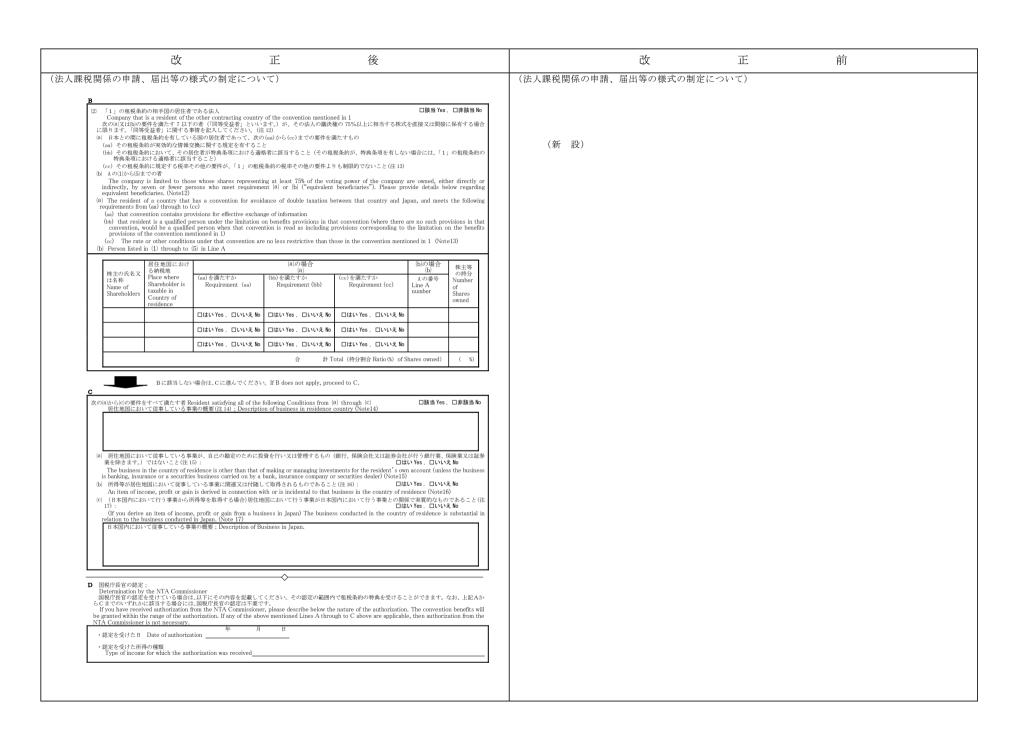
If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and state the date of the previous submission of application form for LOB convention.

5 In the case that the recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax on

Convention (weiter from japanese income 1ax or Corporation 1ax on Japanese Source Income) (Form 15), "the residency certification must be appended to this attachment form). In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in lapan for five years from the date that certification is shown

(同 左)

	改	正	後				改	正	前	
兇関係の申請、	届出等の様式の制定	について)				(法人課税関係の申	請、届出等の様式の制	定について)		
様 式 17-英	特 典 多	き項に関する	る 付 表 (英)							
FORM	,		ON BENEFITS ARTIC	LE (UK)						
	記載に当	たっては、別紙の注意事項を See separate instru	を参照してください。 ctions.			(dr =0.)				
1 適用を受ける租税条約 Limitation on Bene	りの特典条項に関する事項 ; its Article of applicable Income '	Tax Convention				(新設)				
	its Article of applicable Income リテン及び北アイルランド連合王国 nvention between Japan and <u>The</u>	且との間の租税条約第 22 条 United Kingdom of Great	Britain and Northern Ireland	l, Article <u>22</u>						
この付表に記載され Full name of Reside	o者の氏名又は名称; nt	居住地區	国の権限ある当局が発行した居	住者証明書を添付し	てください(注5)。					
		Please Countr	Attach Residency Certificati y of residence. (Note5)	on issued by Comp	tent Authority of					
3 租税条約の特典条項。 AからCの順番に各 に記入する必要はあり。 In order of sections not fill in the lines tha	D要件に関する事項; 頁目の「□該当」又は「□非該当」 ません。なお、該当する項目につい A, B and C , check the applicable follow. Only the applicable line	の該当する項目に✔印を付 いては、各項目ごとの要件に box in each line as "Yes" need to be filled in and an	してください。いずれかの項目 関する事項を記入の上、必要) or "No". If you check any bo ny necessary documents mus	Iに「該当」する場合 な書類を添付してくた xx as "Yes" in sectio t be attached.	には、それ以降の項目 さい。 ns A to C, you need					
(1) 個人 Individual				口該当 '	es,口非該当 No					
	注7) Qualified Governmental				es,口非該当 No es,口非該当 No					
主たる種類の相	開信託財産(注8) Publicly Tra 式又は持分証券の別 ass of Shares/Units	ded Company, Publicly Tr 公認の有価証券市場の4 Recognized Stock Exch	名称	シンボル又は証券コ ter Symbol or Secur	- K					
□株式 Shares	口持分証券 Units									
	金計画(注 9) Pension Fund, F		into root is the value term		es,口非該当 No					
(直前の課税年度 者である個人であ The "Pension F	又は賦課年度の終了の日において るものに限ります。受益者等の 50° ind"or "Pension Scheme" is li	その安益者、構成貝又は参) 6以上が、両締約国の居住者 mited to those where ove	加者の 50%を超えるものか日 「である事情を記入してくださ」 r 50% of beneficiaries, memb	本义は「1」の租税® い。) pers or participants	終わり相手国の居住 were individual					
residents of Japa chargeable period	るものに限ります。受益者等の 509 ind" or "Pension Scheme" is li n or the other contracting cou . Please provide details below sh	ntry of the convention me owing that more than 50% o	entioned in 1 above as of the of beneficiaries et al. are indiv	e end of the prior idual residents of ei	axable year or her contracting					
countries.										
砂力なの提集社A	Law for Establishment	die	課税の根拠法令 Law for Tax	Evenution						
			- Metallo アルストロンド Law Ioi Tax	Exemption						
(5) 公益団体(注1 設立等の根拠法令	Public Service Organization Law for Establishment	(Note10) 設立の目的 Purpose of Esta	ablishment 非課税の	□該当 根拠法令 Law for Ta	Yes,□非該当 No Exemption					
L										
	Aのいずれにも該当しない場合	は、Bに進んでください。 If	none of the lines in A are ap	plicable, please proc	eed to B.					
(1) 個人以外の者又 Person other	は信託財産若しくは信託財産の受 han an Individual, Trust or Trus	tee of a Trust			fes,□非該当 No					
(「個人以外の者」 受益持分を直接3	の場合、日本又は「1」の租税が は間接に所有するものに限ります	♠約の相手国の居住者である。また、「信託財産若しくけ	A の(1)から(5)までの者が、議 は信託財産の受託者」の場合、	決権の 50%以上に相 日本若しくは「1」	当する株式その他の の租税条約の相手国					
(注 11))	の(1)から(5)までの者又は B(2)(a)の									
fall under (1),(2), power of the per	ther than an Individual" refers to (3),(4) or (5) of A and own either son.The "Trust or Trustee of a T Il under (1),(2),(3),(4) or (5) of A	residents of Japan or othe directly or indirectly share `rust" refers to residents o	er contracting countries of the s or other beneficial interests of Japan or other contracting	e convention mention representing at least countries of the cor	t 50% of the voting vention mentioned					
beneficial interes	ll under (1),(2),(3),(4) or (5) of A t.(Note11) 在の株主等の状況 State of Share		es" of B(2)(a) and own either	directly or indirectly	at least 50% of the					
株主等の氏名) Name of Shareholder(s)		ける納税地 der(s) is taxable in Lin	A の番号又は同等受益者 ne A number, or equivalent neficiaries	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 lumber of hares owned					
		合 計To	otal (特分割合 Ratio (%) of	Shares owned)	(%)					
			<u> </u>							



改 正	後		改	正	前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)		(法人課税関係の申請、	届出等の様式の制定につ	いて)	
様 式 17-英 FORM					
「特典条項に関する付					
INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM!	FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE" ———————————————————————————————————	(新 設)			
付表の提出について 1 この付表は、いわかる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を留断することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。	Submission of the Attachment Form If you apply for the application of a tax convention that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention, (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)				
2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内額泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間に特典条項条約組出書を提出している場合には、特典条項条約組出書の設事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項金約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合: 1年付表の「3」のAのいずれかに該当する場合: 1年	2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows: If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year				
3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」 といいます。)が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金 の利子、上無株式の配当等などの特定利子配当等である場合。既に受損活 みのその所得等について特負を収率約届出數を提出済みである場合は、特 典条項条約出出數の記載事項に異動があるときを除き、その所得等につい ての特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等につい ての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。	3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.				
4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動か内容が租稅条約に 関する届出書に関するものである場合には、租稅条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。	4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.				
5 所得等の支払者に居住者証明書(機示の目前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特殊条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとも(特殊条項条約届出書にその確認をした旨の定職がある場合に限ります。)は、股在者証明書の添付を確することができます。(他成本)に限ります。)は、股本者証明書の添付を確することができます。(中成大学の情報を使いませんのでは、大学の情報を使いませんのでは、大学の情報を使いませんので、この付表に配任者証明書を添付する必要があります。)とはできませんので、この付表に配任者証明書を添付する必要があります。この場合、上記の確認とした所得等の支払され、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄にの確認とした旨(例・提出者から提示のあった医任者証明書をはり、展出書に記載された名又は名称その他の事項について確認しました。)、② 確認者の氏名(所属)、③ 居住者証明書の場とで受けた日本部ま明書の写しを作成し、推示を受けた日本の記明者の記録するともに、提示を受けた日本の証明書の写しを作成し、推示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。	5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the power of the income, and the power confirms the home entered the application form for LOB convention), attachment of residency certification form for LOB convention), attachment of residency certification form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax or Dapanese Source Home) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form). In this case, the payer of the income who confirms the above—mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., "1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items nettered in column 2, having been shown residency certification by the recipient". Jr. ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.				
付表の記載について 6 付表の口欄には、該当する項目について/印を付してください。 租税条約の適用を受ける者が「3」のA〜Dのいずれかに該当する場合 には、「1」の租税条約の適用を受けることができます(なお、Cに該当 する場合には、その利定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する 場合には認定の対象となった所得等についてのみ、「1」の租税金約の 用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められ ている要件を満定する要があります。。	Completion of the form 6 Applicable blocks must be checked. If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the convention mentioned in 1 will be granted, (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.				
7 適格政府機関とは、① 「1」の租税条約の相手国の政府、地方政府若 しくは地方公共団体、② イングランド銀行、③ ①のいずれかが直接又 は開接に全面的に所有する者をいいます。	7 "Qualified Governmental Entity" means ①the government of the other contracting countries of the convention mentioned in 1, any political subdivision of local authority thereof.②the Bank of England or ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.				
【拠面に続きます.】	[Continue on the reverse]				

### (日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	改正	後		改	正	前
### 180 c.m. p. c. c. data of engineers of an exception of the control of the c	課税関係の申請、届出等の様式の制定について)		(法人課税関係の申請、	届出等の様式の制定につ	いて)	
まった。大き、「中華」 「	登録され、かつ、公認の有価証券市場において適常取引される法人をいい ます。日本租股条約の場合、2股の有価証券市場とはいて適常取引とは、ロンドン証券収 引所及び、1968年を避サービス臣又は 2000 年金健サービス市場法に基づき 公認された有価証券市場、回 日本国の証券取引法に基づき数立された証 券担引所又は証券業場会により設立された有価証券市場、のその他第 22 また、公規同は計算とは、第立より、本日の上の場の手の港券、(D 又は②の公 2000年の日本記書の上の一般の日本記書の手の選券が、の D 又は②の公 認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場におい て選索取引きれる個人又は注意より、かったの、2、2000 有価証券市場におい て選索取引きれる個人又は注意より、かったの、2、2000 有価証券市場におい で選索取引きれる個人又は注意より、かったの、2、2000 有価証券市場におい	of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan–UK Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means ① the London Stock Exchange and any other recognized investment exchange within the meaning of the Financial Services Act 1986 or, as the case may be, the Financial Services and Markets Act 2000; ②any stock exchange established by a Stock Exchange or a securities dealers association under the terms of the Securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ③and any other stock exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ③and any other stock exchange terminoned \$2.07(p.(iii)(ii)). A "Publicly Traded Trust "refers to a person other than an individual or a company if the principal class of units in that person is listed, registered or admitted to dealings on a recognized stock exchange specified in 0 or ②, and is regularly traded on one or more recognized	(新 設)			
国際大工・東与連携・農・農・農・大学、特学、発生、設定、文化を建立が目的であった。	がて設立され、② 主として退棄中金、退職手当その他これらに類する 報酬を管理し、若しくは続けすること又は一着とくは三以上の仕組みの利益のために所得者しくは収益を取得することを目的として運営され、か、、、③ これらの活動に関して散停する所得又は収益につき「1」の租税条約の相手国において租股を免除される計画、基金、信託財産などの仕組	fund, trust or other arrangement that is: ①established under the laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1, ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income or gains for benefits of one or more such arrangements, and ③ exempt from tax in that contracting country with respect to income or gains derived from				
新書等の支払が目れるとして、ことのというによるの語からなどを受ける。 *** ・	団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のため に運営されるものをいいます(「1」の租税条約の相手国の法令において 所得又は収益の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限りま す)、設立酶素書数で実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフ	under the laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1 and maintained exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income or gains may be exempt from tax under the domestic laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1. Please attach the prospectus for establishment and my documents that explain				
be Seit.は、その他の株まについて記載する必要はありません。 13 例えば、いわかる異子剛型の機能についた。 13 の見は、いからな異子剛型の味色に係る特殊的につき、11」の重見条件で「超校に13年後日との担発を持つ「直接に13年後日との担発を持つ「直接に13年後日との担発を持つ「直接に13年後日との担発を持つ「直接に13年後日との担発を持つ「直接に13年後日との担発を持つ「直接に13年後日との担発を持つ「直接に13年後日との担発を持つ「直接に13年後日との担発を持つ「直接に13年後日との担発を持つ「直接に13年後日との担発を持つ」を持ちません。 14 あなたが開連者作件の50パーセント以上を所有する者なと一定の要件を満たすしめない。ます、2 年代も高を入に13年のをいいます。2 年代も高を入に13年のをいいます。2 年代も高を入に13年のをいいます。2 年代も高を入に13年の日からは12年を行う事業とされます。 15 「Cのの日」の「自己の勘定のために投資を行いては世界するもの」とは、投資の日」の「自己の勘定のために投資を行いては世界を持ちない。 15 「Cのの日」の「自己の勘定のために投資を行いては世界するもの」とは、投資の日との下降を行います。2 年代ものために投資を行いては世界を行る事業がは、日本の大学を行いています。2 年代ものために投資を行いては世界を行る事業がは、1 年代のより、1 年代のよりに対する場合と述ってが出まれました。 1 年代のより、1 年代の	所得等の支払が行われる日 配当については、その配当の支払を受ける者 が特定される日とします」に先立つ12か月の期間を通じます。 その他の場合には、その所得等の支払が行なわれる課税年度の総日数の 半数以上の日において要件を満たする要があります。 なお、「 年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期 間に属するいずれかの日外分を有ちるが状況について、記載してくだ さい、また、株主等による保有が開程保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に「即を付した」の開接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に「即を付した」の開接保有がある場合には、持分を有する	is satisfied and is tested for the period which preceeds the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined). In all other cases, whether the condition stated in B[1] is satisfied and is tested for at least half the days of the taxable year. In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" hox and attach a separate sheet explaining about the				
### Special Content of the Special Content of Spe		to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any				
を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合かるなら思います。 ほ その関連者を打組合かるならの居住地国において行う事業はあなたが 居住地国において行う事業とされます。 15 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、 投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。 す。 16 「Cの(b)」の「所得等が居住地国において従事している事業に関連又は 付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動 が居住地国において従事している事業に関連となる活動 が居住地国において従事している事業に関連となる活動 が居住地国において従事している事業に関連となる活動 が居住地国において従事している事業に関連となる活動 が居住地国において従事している事業とのある場合やその活動が居 性理国において従事をしている事業に関連となる活動 が居住地国において従事をしてもみる場合やその活動が居 でが、ののは、また、は、その所得等の基因となる活動が居 が居住地国において後事をからいてある場合やその活動が居 のが居住・地国において後事をからいてある場合やその活動が居 でが、ののにはいまから、また。 17 「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものである。 17 「Sの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものである。 18 「Making or managing investments for the resident's own account." 18 「Making or managing investments for the resident's own account." 16 「Cの(b)」の「所得等が基色した。 16 「Cの(b)」の「所得等の基因となる活動が居住しまれている事業に関連となる活動が展生の表現では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	条約で「直接又は間接に50%以上」と規定し、判定対象株主の居住地国と 日本国との租税条約で「直接に15%以上」と規定している場合のように、 後者の要件が前者の要件よりも制限的であるかどうか明らかでない場合	when, for example, regarding the holding ratio (\$) relating to the tax relief of dividends between a parent company and its subsidiary, under the Convention of [1] in the case of 50% and above, directly or indirectly j between the country of residence of the stipulated shareholder and Japan [15% and above, directly j, it is not clear whether or not the latter				
接管としての性格を有する事業をいり、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当しま す。 16 「Cのわ」の「所得等が居住地国において従事している事業に関連又は 付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動 が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居 住地国におけて業業と一体のものとして行われる場合において投考される 所得等をいます。 17 「Cのに」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものである ること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものである あること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものである あること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものである あること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものである あること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものである あること」とは、日本国内において行う事業との関係で実質的なものである。 17 「Cのに」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものである。 18 「Cのに」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものである。 19 「Cのに」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものである。 19 「Cのに」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものである。 19 「Manage All All All All All All All All All Al	を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に は、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが	e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in				
付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動 が居住地間において選挙でしなのであること」とは、その所得等の基因となる活動 信地間は、おける事業と一体のものとして行われる場合において取得される 所得等をいいます。 17 「CO/O(-) の 「日本国内において行う事業との関係で表質的なものであ ること」とは、日本国内において行う事業との関係で表質的なものであ ること」とは、日本国内において自ら又に関係会社が行う事業から所得等 を販売する場合のは対しないで自ら又は関係会社が行う事業から所得等	当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当しま	(a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or				
ること」とは、日本間時によれて自ら又は開催会社が行う事業から評得等 refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a か販売する場合の計画ができまった。 wasters in Japan either by your-wiff light de-opporation. If the	付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動 が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居 住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される	is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C refers to an income, profit or gain derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are				
じめる場合で争乗主体が勇敢後から大くを七世地間が信敵の月職後かまと んどない場合にはこの条件を満たしません。 ***********************************	ること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得等 を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみ てその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少 である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほと	refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by ourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is neelicible in the contribution of the total business, then this				
この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま す。	この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま す。	information in order to decide whether or not relief under the Convention				

	改	正	後	È			改		正	Î	前
、課税関係の申請、届出	等の様式の制気	室について)			(法)	人課税関係の申請	請、届出等の	の様式の制作	定について)		
様 式18 FORM	和 道冬幼に甘	づく靱 定を呼り	けるための申請書	:		様 式18 FORM	和利	競条約に基	づく認定を受	けるための申請書	<u>+</u>
			アるためが予申明音 THORITY DETERMINATION	•					1,1,-7,2,4	THORITY DETERMINATION	-
								- de del de - de de l	ole borner of miles and other	reference do militar and a local con-	
務署受付税	この申請書の記載に	当たっては、別紙の注意 See separate instructi	事項を参照してください。 ons.			務署受付税	† †	の中語書の記載に	See separate instructi	な事項を参照してください。 ions.	
				整理番号	⊐		<u> </u>			1	整理番号
	(フ リ申 請 者	ガ ナ) の 名 称			-		ĺ	申請者	ガ ナ) の 名 称 ill name		
平成 年 月 日	本店又は主た	all name る事務所の所在地		(電話番号 Telephone Number)	1 77	F	本店又は主た	る事務所の所在地 office or main office		(電話番号 Telephone Number
麴町税務署長経由 国税庁長官殿 To the Commissioner of	事業が管理・	office or main office 定配されている場所 ousiness is managed or		(電話番号 Telephone Number		麴町税務署 国 税 庁 長 To the Commis	官殿 ssioner of	事業が管理・3 Place where the b	支配されている場所 business is managed or		(電話番号 Telephone Number
the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office	controlled 居住者として課税され Country where you and place where yo	いる国及び納税地 (注 6) n are taxable as resident	(納税者番	序号 Taxpayer Identification Number)	the National Ta via the District I Kojimachi Taz	Director of x Office		いる国及び納税地 (注 6) u are taxable as resident ou are to pay tax	(納税者	番号 Taxpayer Identification Number
日本において法人税の納税義務があ Place where you are to pay Corpor				(電話番号 Telephone Number)	日本において法人税の Place where you are to	納税義務がある場合し	には、その納税地		I	(電話番号 Telephone Number)
認定を受けようとする国内源泉所得の種類 Type and Description of Income for □源泉所得税 □法人	i及びその概要(注 7) Determination (Note 7)		第 <u></u> 号に規定する国内源 e prescribed in Subparagraph_	泉所得 of ArticleofTax Law)		認定を受けようとする国内 Type and Description □源泉所得税 Withholding tax	i源泉所得の種類及びそ of Income for Deter □法人税 Corporation	mination (Note 7)		条第号に規定する国内派 ne prescribed in Subparagraph	原泉所得 of ArticleofTax Law)
適用を受けようとする租税 Applicable Income Tax Conventi □限度税率 % □	2条約に関する事項 ion	Article, para,_	との間の租税条約第 ntion between Japan and			適用を受けよう。 Applicable Income T □限度税率 Applicable Tax	Tax Convention % 口缶 栽	į	Article, para,_		条第 <u>項</u> he United States of America ,
その他の必要な記載事 Other required Information and Att		(法令により必要とされ See instructions for ordinances	るその他の記載事項及び添付書類 information and attachments	質については、別紙を参照してください required by the relevant law a	nd	その他の必要 Other required Informa	ation and Attachme	ents	See instructions for	information and attachments	については、別紙を参照してください。) s required by the relevant law ar
and Local Tax Law for the Enforce Income Tax Convention between prescribed in subparagraphs from of income in accordance with para We hereby declare that the estal the obtaining of benefits under the	得について日本国と 内源泉所得について日ンので用の よの間の利 人税法及び地方特法の対 特及び業務の遂行は日ンの他の国の法令に従って の他の国の法令に従って の他の国の法令に従って の accordance with Article graph of Article of Article olishment, acquisition or convention	税条約第 条第 例等に関する法律第6条 適正に納税を行っており 6つ2 of the Law concern for the Competent Auth in order to be grant farticleof the Convert for the Convention. maintenance of us, and the	上の間の租税条約の特徴を含 との間の租税条約: 項に規定する日本国の権間。 の 2 に基づき申請します。 との間の租税条約の これからも適正を納税を行 ng Special Measures of the In ority Determination prescribe ed benefits of the Convention tion and further are not entit e conduct of our operations, a	げる春かいず比らは選出で、かける権利を有する場合にも該当し より認められる特典を挙受したい とある当局の認定を受けたいので、 2种典を受けることをその主たる目 います。 come Tax Law, Corporation Tax L d in paragraph of Article of t n, although we are not the reside led to benefits with respect to an ite do not have as their principal purpo ries, and we will continue to pay tax	ま 三 租 M M M M M M M M M M M M M M M M M M	なお、当社の設立、 とするものではありま 当社は、日本、居住 We submit this applic and Local Tax Law for Income Tax Conventi prescribed in subparas of income in accordan We hereby declare tt the obtaining of benefi	取得又は維持及で ません。 主地国及びその他の ication form in acco or the Enforcement ion between Japan graphs from (a) to (ice with paragraph ; hat the establishme fits under the conv	ア業務の遂行は日本 D国の法令に従って ordance with Article of Tax Conventior and the United S 的 of paragraph 1 o 2 of Article 22 of tent, acquisition or ention.		との間の租税条約の り、これからも適正な納税を行 ing Special Measures of the li- thority Determination prescril nted benefits of the Conventi- ention and further are not entit the conduct of our operations,	げる者のいずれにも該当せず、かつ だける権利を有する場合にも該当して より認められる物象を享受したい ある当局の認定を受けてことをその主たる目 たます。 neome Tax Lew, Corporation Tax Lav ed in paragraph 4 of Article 22 of it on, although we are not the reside led to benefits with respect to an ite do not have as their principal purpor- ries, and we will continue to pay tax
私は、この申請書の記載事項が正行 年 月	確かつ完全であることを 日	宜言します。 I he of my	reby declare that this stateme knowledge and belief.	nt is correct and complete to the be	st	私は、この申請書の記 年 Date	記載事項が正確かつ 月 日	完全であることを		ereby declare that this statemer knowledge and belief.	ent is correct and complete to the be
Date 申請者の代表者の署名 Signature of the represe	entative of the annlicent					申請者の代	表者の署名 of the representativ	e of the applicant			
○ 代理人に関する事項;この申請 Details of Agent; If this form i	青書を代理人によって提	出する場合には、次の欄に l by the agent fill out the	こ記載してください。		_	Details of Agent;	項;この申請書をf If this form is prep	弋理人によって提と ared and submitted	出する場合には、次の欄! d by the agent, fill out th	に記載してください。 e following Columns.	
代理人の資格 Capacity of Agent in 氏名	(名称) name	or are agent, in out the	Manage Columns.	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where t	he	代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name				納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where t Tax Agent is registered
□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 con location	f・所在地) (Residence	(電話番号 Telephone Number)	Tax Agent is registered 税務		□ 納税管理人 ※ □ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在 Domicile (Rest or location)		((電話番号 Telephone Number)	税 務 Tax Offi
Other Agent が location が 「納税管理人」とは、日本国の 出、納付等の事項を処理させるたかつ、日本国における納税地の所 います。)国税に関する申告、申 め、国税通則法の規定に	と代理人をい tax pro ret	istered at the District Director payer is to pay his tax, in ord- cedures concerning the Japan	Tax Offic ho is appointed by the taxpayer and r of Tax Office for the place where t er to have such agent take necessa nese national taxes, such as filing ayment of taxes, etc., under the National Taxes.	is he ry a		は、日本国の国税に 12理させるため、国和 る納税地の所轄税が	兇通則法の規定に。	より選任し、 reg た代理人をい tax pro ret	gistered at the District Director opayer is to pay his tax, in orcocedures concerning the Japa	tho is appointed by the taxpayer and or of Tax Office for the place where the ler to have such agent take necessar unese national taxes, such as filing payment of taxes, etc., under the

改 正 後 (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) 様 式18 FORM 【その他の必要な記載事項】(これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。) [Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.) 1 設定を受けることができるとする理由の詳細 Details of the Reasons you are to be given determination. (1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention (2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention. (3) その改立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特徴を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes. 2 居住地国における法人税に相当する税の課税状況(値前3事業年度分) Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years) 3 設定を受けようとする国内源泉所得の情類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容 Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract for Iapanese Source Income for which Application	改 正 前 (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) 様 式18 FORM (別紙) [その他の必要な記載率項] (これらの記載率項は、適宜の様式に記載してください。) [Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.) 1 認定を受けることができるとする理由の詳細 Details of the reasons you are to be given determination. (1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention (2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention. (3) その設立、原得又は維持及じその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをそのまたる目的とするものではないとする理由の詳細 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes. 2 居住地国における法人税に相当する税の課機状況 (値前3事業年度分) Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years) 3 認定を受けようとする国内譲乗界得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容 Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested.
様 式18 FORM 【その他の必要な記載事項】(これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。) [Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.) 1 認定を受けることができるとする理由の詳細 Details of the reasons you are to be given determination. 11 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons you do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention 12 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさないともかかわらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細 Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention. 3 その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes. 2 居住地国における法人税に相当する税の課税状況(道前3事業年度分) Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years) 3 認定を受けようとする国内無限事所得の種類でとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容	様 式 18 FORM 【その他の必要な記載事項】 (これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。) [Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.) 1 認定を受けることができるとする理由の詳細 Details of the reasons you are to be given determination. (1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention (2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさないともかかわらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細 Details of the Reasons you apph for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention. (3) その設立、販得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes. 2 居住地国における法人税に相当する税の課税状況(値前3事業年度分) Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years) 3 認定を受けようとする国内療験具件例を確定とかを意味。メルガ法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容 Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested.
「伊藤子」 「その他の必要な記載事項】 (これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。) 「Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.) 1 認定を受けることができるとする理由の詳細 Details of the reasons you are to be given determination. (1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention (2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさないこもかかわらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細 Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention. (3) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes. 2 居住地国における法人税に相当する税の課税状況(値前3事業年度分) Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years) 3 認定を受けようとする国内療験所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容	[その他の必要な記載事項] (これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。) [Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.) 1 認定を受けることができるとする理由の詳細 Details of the reasons you are to be given determination. 1 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention 2 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない走もかかわらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細 Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention. 3 その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes. 2 居任地国における法人税に相当する税の課税状況 (値前3事業年度分) Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years) 3 認定を受けようとする国内限系列符例を観灯との金額、支払方法、支払利用及び支払の基因となった契約の内容 Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested.
[Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.) 1 認定を受けることができるとする理由の詳細 Details of the reasons you are to be given determination. (1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention (2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention (3) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of the applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes. 2 居住地国における法人税に相当する税の課税状況 (値前 3 事業年度分) Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years) 3 認定を受けようとする国内療服弁所象の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容	[Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.) 1 認定を受けることができるとする理由の詳細 Details of the reasons you are to be given determination. (1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention (2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさないこれのかわらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細 Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention. (3) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特真を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes. 2 居住地国における法人税に相当する税の課税状況 (値前3事業年度分) Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years) 3 認定を受けようとする国内療薬所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容 Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested.
### Full name and Domicile or Residence; or Name and Place of head Office or main Office of the Payer of the Japanese Source Income for which Determination is requested 1 認定を受けようとする国内療験所得の支払者の氏名及び住所者しくは居所又は名称及び本店者しくは主たる事務所の所在地 Full name and Domicile or Residence; or Name and Place of head Office or main Office of the Payer of the Japanese Source Income for which Determination is requested 1 その他参考となる事項 Other relevant Information 1 由来の提出人外国法人が制度義務者とされるが、租赁条約の相手国では、その外国法人の株主等が制度義務者とされており、かつ、租赁条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に促ります)の所得として取り扱われる部分に対して租赁条約の適用を受けることとされている場合の租赁を表別の適用を受けることとされている場合の租赁を表別の適用を受けることとされている場合の租赁を表別の適用を受けることとされている場合の租赁を表別の適用を受けることとされている場合の租赁を表別の適用を受けることとされている場合の租赁を表別の適用を受けることとされている場合の租赁を表別の適用を受けることとされている場合の租赁を表別の適用を受けることとされている場合の租赁を表別である。 1 中国書店に記載した外国圧人は、設定を受けようとする株主等所得につき、租赁条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が展別を占して上を言れています。」は本制的は、日本のはおいまのよります。 2 本の様主をである者が展別を表した外国を表別の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company to whom the Convention is applicable in Effective date Name of member of the foreign company to whom the Convention is applicable in Effective date Physical Residence of the Payer of	# あたとまり、ようします場所が行列を入れるいことが言い。 Name and Place of head Office or main Office of the Payer of the Japanese Source Income for which Determination is requested ** その他を考えたる事項 Other relevant Information (資 加)
<u>ロ を</u> <u>を</u> <u>を</u> <u>金計 Total</u> <u>を</u> <u>を</u>	
日本の段法上、団体の構成員が納税義務者とされるが、租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定により その団体の所得として取り扱力れる部分に対して工程の条約の適用を受けることとされている理解事項等(ほう): Details if, while the partner of the entity is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5) 申請書に記載した団体は、設定を受けようとうれています。 The entity is taxable as a corporation regarding the income for determination since the following date under the following law in the other contracting country of the convention. 根拠法令 Applicable law (次の事項は、上記1から5の中に必ず記入してください。) (Following Information must be included in 1 though 5 above.) ② 放工なは継続キカた場所 Place where Corporation was established or organized ③ 資本金額又は組織を打た場所 Place where Corporation was established or organized ③ 資本金額又は出資金額 Amount of Capital ④ 居住地国における音楽又は事業活動の内容 Description of Business in Country of Residence ⑤ 日本国内におけて意楽又は事業活動の内容 Details of Business in Igan, if any	(後の事項は、上記1から5の中に必ず記入してください。) (Following Information must be included in 1 though 5 above.) ① 設立又は組織年月日 Date of Establishment or Organization ② 設立又は組織を入れた場所 Place where Corporation was established or organized ③ 資本金額又は出資金額 Amount of Capital ④ 居住地国における営業又は事業活動の内容 Description of Business in Country of Residence ⑤ 日本国内において営業又は事業活動を行っている場合、その営業又は事業活動の内容 Details of Business in Japan, if any ⑥ 日本国内において営業フは事業活動を行っている場合、その営業又は事業活動の内容

後 前 改 正 改 正 (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について) 梯 式18 FORM 「和税条約に基づく認定を受けるための申請書」に関する注意事項 「租税条約に基づく認定を受けるための申請書」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION" INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION" -INSTRUCTIONS-_INSTRUCTIONS_ 一注 章 事 項— -注 意 事 項**-**-申請書の提出について 1 この申請書は、和税条約の特典条項の要件を満たさない者が、和税条約 Submission of the form 申請書の提出について 1 この申請書は、和税条約の特曲条項の要件を満たさない者が、和税条約 This form is to be used when a person who does NOT qualify under This form is to be used when a person who does NOT qualify under の特典を受けるために、租税条約に基づく権限ある当局の認定を受けよう the Limitation of Benefits Article in the Convention applies for competent authority determination in order to be granted benefits of の特典を受けるために、租税条約に基づく権限ある当局の認定を受けよう the Limitation of Benefits Article in the Convention applies for competent authority determination in order to be granted benefits of とする場合に使用します。 とする場合に使用します。 Convention 2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the 2 この申請書は、正副2通を作成して麹町税務署長を経由して、国税庁長 2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the 2 この申請書は、正副2通を作成して麹町税務署長を経由して、国税庁長 官に提出してください。 National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office 官に提出してください。 National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office この申請書の記載事項について異動を生じた場合には、その異動を生じ 3 To make a any change to the information submitted on this form, この申請書の記載事項について異動を生じた場合には、その異動を生じ 3 To make a any change to the information submitted on this form. た事項、その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記 describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of た事項 その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記載し、速やかに麴町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。 describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the 載し、速やかに麹町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。 Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office as soon as possible. Kojimachi Tax Office as soon as possible Nojimachi Tax Office as soon as possible.

In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. 4 適用を受ける和税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関 週用や安ける組役条列に順国間で環境上の度扱いが異なる事業体に関 する規定がある場合には、状の点にご注度ぐださい。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者ととれるもの た支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株 主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の規定の適 用を受けることができます。上記に仮当する外国法人は、次の書類を添付 して提出してください。 (追 加) for tax purposes, the next point should be noted.

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Honome Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State to the extent that such income is a benefit of the members, Poreign companies that fall under this context of the Contracting State to the contracting companies that fall under this context of the Contracting Cont □ 申請書に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受 □ 十書書で記載し、外位に入が出する。 □ 「外国法人の株主等の名職(株式山) □ その租赁人の株主等の名職(株式山) □ その租赁条約の適用を受けることができる株主等がその 株主等であることを明らかにする書類 □ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 できる株主等がその外国法人の treated as a taxable person in the Contracting State. 2 "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
3 Documents showing that the member to whom the Income Tax 左杉、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類 を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。 Convention is applicable is a member of the foreign company.

① The residency certification for shareholders of competent authority in the other country,
Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article
(Form 17)"(including attachment) completed for each of the members をの租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその 構成員が納税機務者とされる団体の構成員(その団体の居住地回の長住着 だけでなく、それ以外の回の時任者や日本の担任者も含みます。以下同じ です、1は、この申請権に次の業額を添付して提出してどれい なお、その団体の構成員の5、音彩で構成目が他のすべての構成員から、 相手国団体の構成員の名簿 (様式18) に記載する美事項について通 を受けその事項を記載した。相手国団体の構成員の名簿 (様式16) (追 加) 5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; he same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in 'List of the Partners of Entity (Form 16)' by all of the other partners and 'List of the Partners of Entity (Form 16)' filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form. 申請書に記載した団体が居住地国において法人として課税を受け ① 甲書書と記載した団体が所は地国において法人として課税を受けていることを明らかにする第
 ② 作用年間団体の構成員の名牌(議主)。
 ② 指手間団体の構成員の名牌(法主載された構成員が申請書の団体の構成員であることを明らかにする籍)
 ① 相手国団体の構成員の名牌(法主載された構成員が申請書の団体の構成員であることを明らかにする籍)
 ② 相手国の構成を3階の同様の存住者部列書をおり、この場合には、特無条項(関する付表(様式17)(その総付金額省会とより、は、申請書に載した団体のものを能付してくださません。 application form.

① Documents showing that the entity is taxable as a corporation in By residence country.

2 List of the Partners of Entity (Form 16)".

3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity.

4 The residency certification for entity of competent authority in the other country
In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article
(Form 17) (including attachment) for the entity.

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation. この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 委任関係を証する委任状をその翻訳すとともに添付してください。 together with its Japanese translation. Preparation of the form 委任関係を証する委任士をその翻訳すとともに添付してください。 Applicable blocks must be checked. 申請書の記載について Enter the Taxpayer Identification Number in brackets, if you have it 育書の記載について 申請書の口欄には、該当する項目について✔印を付してください。 居住地国において納税者番号を有する場合には、その納税者番号をかっ ニ書きで記載してください。 Applicable blocks must be checked. 申請書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください country of residence. Enter the Taxpayer Identification Number in brackets, if you have it ■ 居住地国において納税者番号を有する場合には、その納税者番号をかっ こ書きで記載してください。 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol in country of residence which is used for filing of return and payment of due amount and other The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other こ番きて記載してくたさい。 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番 procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does 号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるもの をいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is 者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納 の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納 殺者悉号を記載する必要けありません not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient 税者番号を記載する必要はありません not necessary to enter the Taxpayer Identification Number. of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number. 9 Enter the number of the applicable subparagraph the Article 161 of
the Income Tax Law or of the Article 138 of the Corporation Tax Law 7 認定を受けようとする国内源泉所得について、所得税第161条又は法人 税法第138条の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を 7 Enter the number of the applicable subparagraph the Article 161 of the Income Tax Law or of the Article 138 of the Corporation Tax Law 翌定を受けようとする国内源泉所得について、所得税第161条又は法人 税法第138条の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を regarding the Japanese source income for which application for determination is requested, and indicate the income in brackets. かっこ書きで簡記してください。 regarding the lapanese source income for which application for かっこ書きで簡記してください。 termination is requested, and indicate the income in brackets. 10 Applicable blocks must be checked.
11 Attach Japanese translations if attached documents are written in 申請書の添付書類について 申請書の派付書類について 8 添付した書類については、□欄に**/**印を付してください。 9 居住者証明書以外の派付書類については、その書類が外国語で作成され ている場合には、その翻訳文を合わせて派付してください。 Attachments to the form 添付した書類については、□欄に✔印を付してください。 居住者証明書以外の添付書類については、その書類が外国語で作成され ている場合には、その翻訳文を合わせて添付してください。 Applicable blocks must be checked. foreign language (except for residency certification). Attach lapanese translations if attached documents are written in foreign language (except for residency certification). この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために必 If necessary, the applicant may be requested to furnish further information and documents for items stated in this form and other この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために必 If necessary, the applicant may be requested to furnish further 要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。 要な事項については、別に説明資料を求めることがあります information and documents for items stated in this form and other necessary items for determination. necessary items for determination.